

統合報告書 **2025**
INTEGRATED REPORT

目次



成長戦略

トップメッセージ	3
日本カーボンのあゆみ	9
価値創造プロセス	11
マテリアリティ	13
2024年度財務・非財務ハイライト	15
事業概要	19

ESGに関する取り組み

社会への取り組み	25
環境への取り組み	29
コーポレート・ガバナンス	31
コンプライアンス	37
リスクマネジメント	39

データセクション

財務情報	43
会社情報	49

編集方針

日本カーボングループは、経営理念である「愛と科学の社会を目指す、夢と技術のある会社」の実現に向けた取り組みを、ステークホルダーの皆様へお伝えします。

発行時期

2025年8月

対象期間

2024年度(2024年1月～2024年12月)

参考にしたガイドライン

- 経済産業省
「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス
(価値協創ガイダンス)」
- Global Reporting Initiative
「GRI サステナビリティ・レポートینگ・
ガイドライン(スタンダード)」
- 環境省
「環境報告ガイドライン」

対象範囲

日本カーボン株式会社および関係会社の財務情報や
ESG情報を掲載。なお、報告対象が限定されてい
るものについては、範囲を記載しています。

報告書に関する窓口

日本カーボン株式会社 業務統括部
TEL：03-6891-3730（大代表）
メールアドレス：info@carbon.co.jp

WEBサイト

日本カーボン株式会社の最新情報については、
WEBサイトをご覧ください。
<https://www.carbon.co.jp>

トップメッセージ

「愛と科学の社会を目指す 夢と技術のある会社」

2024年の振り返り

私が代表取締役社長へ就任した 2017 年当時、当社グループ（当社および当社の関係会社）の主力事業であった人造黒鉛電極は、低調な需要環境と激しい過当競争によって赤字が継続しており、当社が収益を確保していくためには、人造黒鉛電極の事業の抜本的な改革と、事業ポートフォリオの見直しが必要な状況に置かれていました。その後、電極の需給バランスが崩れ、市場価格が瞬間的に高騰した、いわゆる「電極バブル」が崩壊して以降、私の事業ポートフォリオの見直しに対する意思は一段と強くなりました。その思いを実現するため、中期経営方針「INNOVATION 2021」と、それに続く「BREAKTHROUGH 2024」では、いかなる事業環境下でも収益を確保できるよう、事業のポートフォリオの見直しに焦点を当て、成長産業であるファインカーボン関連製品の事業を拡大すると共に、人造黒鉛電極の事業では、事業基盤の立て直しを進めてきました。2024 年を振り返ると、人造黒鉛電極は、電炉鋼生産が低迷し市況価格は下がるという、非常に厳しい事業環境でしたが、ファインカーボン関連製品が堅調に推移した結果、当連結会計年度の売上高は 379 億円、経常利益は 66 億円という業績を得ることができました。このように、当社グループの事業構造は、人造黒鉛電極依存体質からは脱却し、いかなる状況下でも収益を確保できる体制へと変革を遂げました。当社グループが持続的成長を続けていくため、現状に甘んじることなく、今後も、気を引き締めて改革に取り組んでまいります。

中期経営方針「BREAKTHROUGH 2024」の成果

2022 年を初年度とする中期経営方針「BREAKTHROUGH 2024」では、事業構造改革と企業体質の改善を経営戦略の基軸とした取り組みを実施してきました。

事業構造改革では、カーボンニュートラルや DX といった成長産業にフォーカスを当て、成長が見込まれるファインカーボン関連事業の国内外でのシェア拡大に取り組むと共に、積極的な設備投資を行っ

てきました。特に、COVID-19 の拡大による経済活動の制限によりグローバル事業展開が遅れていたため、海外での市場獲得を重点課題として取り組みました。具体的には、経済活動の制限が緩和されはじめた頃合いを見て現地法人の体制を強化し、日本からの渡航が困難な状況下でも現地での拡販活動を継続できるようにしました。また、行動制限が解除された後は、日本から技術的なサポートを積極的に実施した結果、海外での売り上げは大幅に伸長しました。外部環境としても、半導体関連産業での積極的な設備投資が追い風となり、今では、ファインカーボン関連事業は当社グループの大きな柱となるまでに成長しました。

電極材関連事業においては、エネルギー価格や原材料価格が高騰する中、特に人造黒鉛電極の需要低迷により、市況価格が下落し続けるという、厳しい外部環境に直面しました。こうした状況下においても、販売数量の確保と販路拡大を目的に、米国 TMS 社と協業し、北米市場における電極需要の獲得に注力しました。また、製造方法についてゼロベースから見直すことにより生産効率の向上を実現し、収益性の確保につながる成果を得ることができました。

既存事業の構造改革には手ごたえを感じていますが、新規事業を創出するという取り組みについては、結果を出すにはもう少し時間が必要だと感じています。テクニカルセンターを設立し、人員を増強して成長市場であるパワー半導体に関連した新規製品の開発を進めており、複数の大手顧客にて評価が進んでいます。ただ、新たな事業としては、大規模な設備投資が状況によっては必要となるため、当社グループにとって何が最適なのかを常に判断していかなければならないと考えています。

企業体質の改善においては、女性活躍の職場づくり、新卒や中途の垣根を超えた人材の登用に力をいれて取り組んできました。当社では、従来から、育児や介護に関する制度はあったものの、あまり積極的な活用はされていませんでしたが、COVID-19 を背景とした働き方に関する意識の高まりから、育児については、女性社員だけでなく男性社員でも育児休業の取得率が大幅に増加しました。また、介護についても、時短勤務や介護休暇の取得などの制度化は進んでおり、徐々に制度を利用する社員が出てきています。今後、人材の確保や育成については更に重要な課題となっていくと思われます。永続性のある強い企業体質となるために、人材の確保と育成を念頭に、社員ひとりひとりが活躍できる会社を作っていきたいと思います。

ESG 経営の推進においては、当社グループの持続的成長と社会的価値の向上を目指し、事業活動と一体となった取り組みを進めてきました。具体的には、環境負荷低減に資する製品・技術サービスの提供、人材の育成と働きやすい職場づくり、企業倫理を重視したコンプライアンス体制の強化などにより、経営リスクの低減と競争優位性の確立を図ってきました。こうした取り組みの積み重ねは、社会や市場からの信頼や共感の獲得につながり、当社グループの安定的な成長基盤を支える重要な要素となっています。今後も ESG の視点を経営に適切に取り入れながら、すべてのステークホルダーの皆様の期待に応えられるよう、長期的な視点で企業価値の向上に取り組んでまいります。

トップメッセージ

中期経営方針について

中期経営方針
(2022～2024年)

カーボンニュートラル
およびDXの時代

「**BREAKTHROUGH 2024**」

事業構造改革
企業体質の改善

収益性の向上
企業価値の向上

日本カーボングループ方針

1 事業 構造改革

1. 高温炉用炭素繊維製品のグローバル市場トップシェア堅持と更なる拡大
2. 人造黒鉛電極およびリチウムイオン電池負極材の原価低減によるグローバル競争力強化
3. 新規事業の創出
4. 特殊炭素材料の高収益化
5. 炭化けい素繊維の需要に応じた事業展開

カーボンニュートラルおよびDXといった成長市場にフォーカスし、当社事業のポートフォリオに適した戦略を展開し、安定した収益の確保を目指します。

2 企業体質の 改善

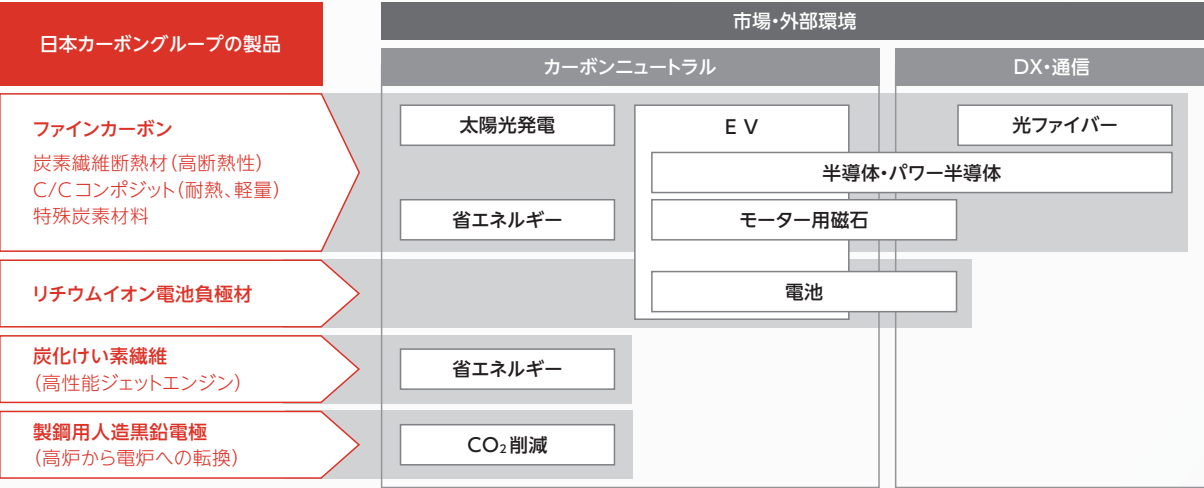
1. ヒューマンリソースの確保、育成
 2. ニューノーマル時代の働き方改革および活動拠点の効率化
- 継続的なヒューマンリソースの確保、育成を実行し、ダイバーシティなプロモーションを実行することで、組織力の向上を目指します。ニューノーマルとなったテレワークなどの働き方改革を進め、本社を含めた事業拠点の機能のありかたを見直し、永続性のある強い企業体質への改善を目指します。

3 ESG経営の 推進

持続可能な社会の実現と企業価値向上を目指し、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) を念頭に置いたESG経営を推進してまいります。

外部環境と日本カーボングループの製品

当社グループは、下図のように太陽電池、半導体の製造部材供給や各種産業における省エネルギーなどを通して、カーボンニュートラル、DX社会の実現に貢献してまいります。



新中期経営方針「GO BEYOND 2030」について

中期経営方針「BREAKTHROUGH 2024」での成果を基盤として、新たな中期経営方針では、様々な問題が顕在化すると言われている 2030 年を最終年度と定め、当社の経営理念である「愛と科学の社会を目指す、夢と技術のある会社」のもと、企業の持続的成長とサステナブルな社会の実現を目指すことを重要課題とし、中期経営方針「GO BEYOND 2030」を策定しました。課題達成に向けた取り組みでは、収益性のさらなる向上、サステナビリティ経営の推進、株主還元の強化の 3 つを経営戦略の基軸としています。

1 収益性の向上

収益性のさらなる向上については、外部環境として、AI、IoT、5G など、新たな技術革新や市場成長が見込まれる分野をターゲットに市場開拓を積極的に推進すると共に、最適な生産体制の確立を進め、年率 10% 前後の売上拡大を目標とし、事業拡大に取り組んでまいります。

製 品	想定される外部環境	基本方針および具体的施策
ファインカーボン 関連製品	- AI や 5 G 技術の進化や普及、データセンター需要の拡大 - xEV 市場の中長期的伸長	- 国内および海外でのシェア拡大 - 積極的な経営資源の投入と製造コスト削減の実施
電極材関連製品	- 高炉から電炉への切り替え - xEV 市場の中長期的伸長	- 需要に応じた最適生産体制の確立 - 徹底的なコスト削減の実施 - 電極の販路見直し
炭化けい素関連製品	- 航空産業の市場拡大 - セラミックス基複合材料の研究促進	需要増加に対応するための人材確保および安全操業の実現
新規事業	DX/GX に関連した産業が拡大	- パワー半導体関連製品の事業化 - カーボンニュートラルに係る事業の創出

トップメッセージ

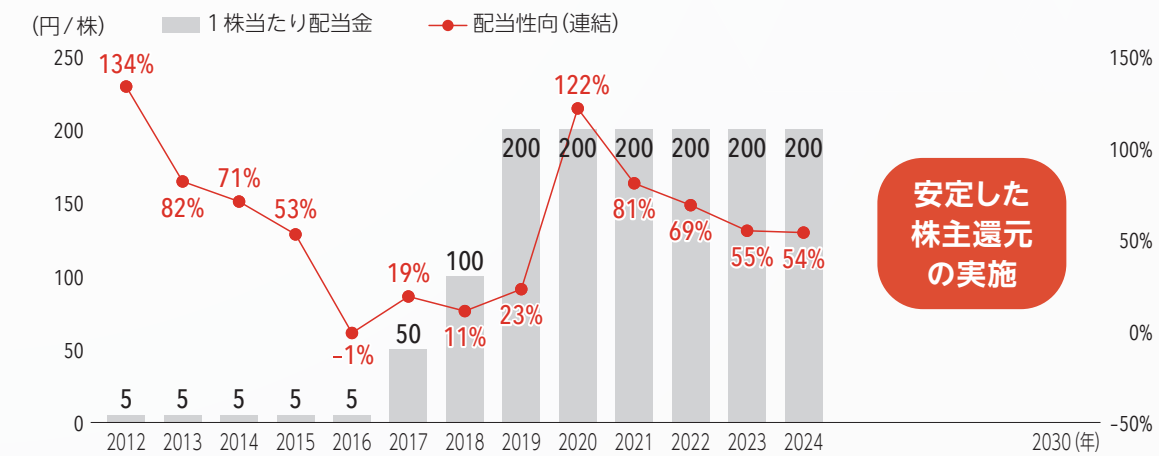
2 サステナビリティ経営の推進

サステナビリティ経営の推進については、気候変動への意識高揚やカーボンニュートラルの実現が求められる現代社会において、GHG 排出量削減など環境負荷低減に向けた取り組み、さらには多様な人材の活躍を促す企業風土の醸成を推進します。

項目	想定される外部環境	基本方針および具体的施策
カーボンニュートラルへの貢献	・気候変動問題に対する意識の高まり	・GHG 排出量削減の実現 ・当社製品を通じてのカーボンニュートラル社会の実現
人材確保および育成	・日本社会の高齢化に伴い、労働人口は減少	・社員のエンゲージメント向上を目指した取り組みの推進 ・多様な人材が活躍できる企業風土の醸成

3 株主還元の強化

株主の皆様への最適な利益還元については、経営上の最重要責務の一つと考えております。今後も、事業活動により得られた利益につきましては、安定的な配当の原資としての活用を目指すと共に、事業の拡大や経営基盤の強化に繋がる生産体制の拡充、新規事業の創出を目指した研究開発などに投資し、収益性の向上を図ってまいります。更に、業績、財務状況および経営環境を勘案し、自己株式の取得など、機動的な株主還元を行ってまいります。



中期経営方針「BREAKTHROUGH 2024」の取り組みで築かれた安定した事業基盤を活かしながら、新たな時代の変革に柔軟かつ果敢に対応することで、持続的な成長とサステナブルな社会実現を両立させる経営体制へと進化させていきたいと考えています。

おわりに

2025 年は、当社の創立 110 周年という節目の年であり、新たな中期経営方針がスタートする年でもあります。「GO BEYOND 2030」では、これまでの「愛と科学の社会」を具現化する取り組みを礎として、グローバル市場でのプレゼンスの拡大を目指し、さらなる ESG 経営の徹底や DX の深化、革新的技術の追求を加速させてまいります。特に、カーボンニュートラルや省エネ、次世代半導体、自動車用電池などの成長市場に対し、技術と品質を両立させた製品を提供し続けることにより市場の需要に応え、持続可能な社会づくりに寄与していく所存です。

今後も変化の激しい時代の中で、全てのステークホルダーの皆様信頼される企業として前進していきたいと考えています。未来を担う技術の開発と、環境・社会貢献への継続的な取り組みが、次世代に豊かな未来をつなぐ架け橋となると信じ、日々邁進していきたいと考えています。

最後になりますが、これまでご支援・ご理解いただいた全ての皆様に深く感謝申し上げますとともに、今後とも当社グループが築く「愛と科学の社会」の実現に向けた挑戦に、変わらぬご支援を賜りますようお願いいたします。



日本カーボン株式会社
代表取締役社長

宮下 尚史

日本カーボンのあゆみ

当社は1915年に創立された日本で最も古い炭素メーカーです。歴史と伝統があり、わが国最初の人造黒鉛電極の工業化の成功を皮切りに、常に新しい炭素製品や新素材を開発し、総合炭素製品メーカーとして社会貢献しております。

日本カーボン創業と国産化の促進

高度成長と

新技術への挑戦

事業拡大と企業体質の改善

1915年



日本カーボン設立

横浜市に本社および工場を置き、天然黒鉛電極の製造開始

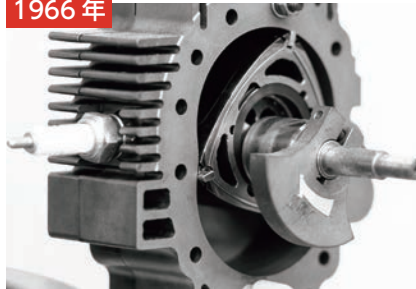
1934年



人造黒鉛電極の増産

需要の急増に対応するため、富山工場を設立し、人造黒鉛電極の製造を開始

1966年



アバックスシールの工業化

アルミ・炭素複合材を開発し、ロータリーエンジンハウジング内の「悪魔の爪痕」と呼ばれた摩耗を克服

1985年



デミング賞実施賞を受賞

品質管理に関する世界最高ランクであるデミング賞実施賞を受賞

1988年



C/C コンポジットの工業化

C/C コンポジット「CCM」の量産開始

2003～2011年



炭素繊維断熱材およびC/C コンポジットの生産能力増強

炭素繊維断熱材およびC/C コンポジットの生産能力を約5倍(2003年比)に増強

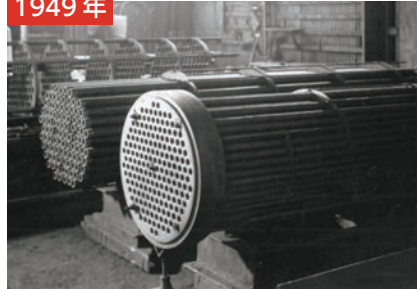
1927年



人造黒鉛電極製造に成功

日本初となる6インチから12インチの人造黒鉛電極の製造に成功

1949年



不浸透黒鉛の工業化

化学プラント用不浸透黒鉛「レスボン」の製造を開始し、国産第1号となる塩酸吸収塔が稼働

1974年



可とう性黒鉛シール材の工業化

黒鉛の特性と柔軟性を併せ持つ黒鉛シール材「ニカフィルム」の工業化

1985年



炭素繊維断熱材の量産化

炭素繊維断熱材の量産化開始

1996年



リチウムイオン電池負極材の工業化

富山工場でリチウムイオン電池負極材の量産を開始

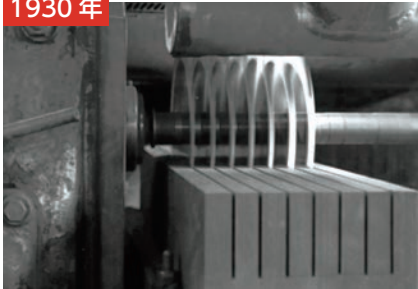
2006年



炭素短繊維断熱材の工業化

炭素短繊維を原料とした断熱材を日本で初めて工業化

1930年



人造黒鉛電解板の製造に成功

日本初となる人造黒鉛電解板の製造を開始

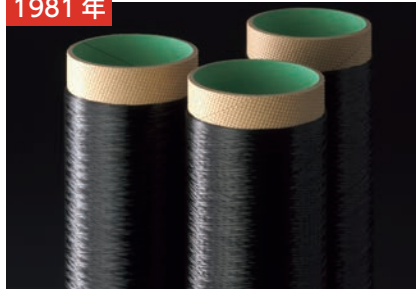
1962年



炭素繊維の工業化

低強度PAN系炭素繊維の工業化に日本で初めて成功

1981年



炭化けい素繊維の量産プラント稼働

世界初となる炭化けい素繊維「ニカロン」の量産プラントが完成、稼働を開始

1986年



H-I ロケット初号機打ち上げ成功

ロケットノズルに炭素繊維断熱材が採用されたH-Iロケットの打ち上げ成功

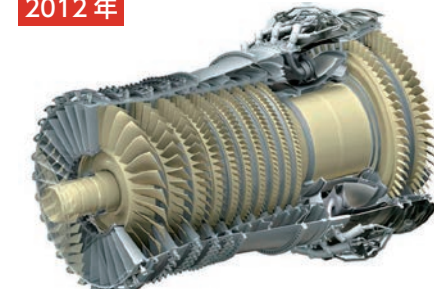
2003年



特殊炭素材料の一貫生産開始

現日鉄ケミカル&マテリアル社との合併会社として現日本テクノカーボンを設立し、特殊炭素材料の一貫生産を開始

2012年



炭化けい素繊維の増産

炭化けい素繊維「ニカロン」の増産のため、ゼネラル・エレクトリック社とサフラン社との合併会社としてNGSアドバンスファイバーを設立

価値創造プロセス

当社グループは、炭素工業分野でのパイオニアとして時代を切り拓いてまいりました。今後も“カーボン”への情熱とチャレンジ精神で価値ある製品とサービスを提供し、持続的に成長できる企業グループへと進化するとともに、人・環境との調和や豊かな社会づくりと未来の創造に貢献してまいります。

愛と科学の 社会を目指す

外部環境

メガトレンド

- 少子高齢化
- 気候変動の進行
- 社会・経済・文化のグローバル化
- DX化の進展
- 働き方や生活様式の変化

社会課題

- 生産年齢人口減少
- 自然災害の増加
- 景気変動や経済活動の停滞
- 地政学リスクの高まり
- 国際政治のパラダイムシフト

業界課題

- カーボンニュートラルの達成に向けた取り組み
- 省エネや非化石エネルギーへの転換
- 競争の激化
- サプライチェーンリスクの増大

INPUT

(投入資本)

知的資本

研究開発費：578百万円

人的資本

従業員：661名

製造資本

工場：9拠点

財務資本

純資産：60,819百万円

社会関係資本

ステークホルダーとの信頼

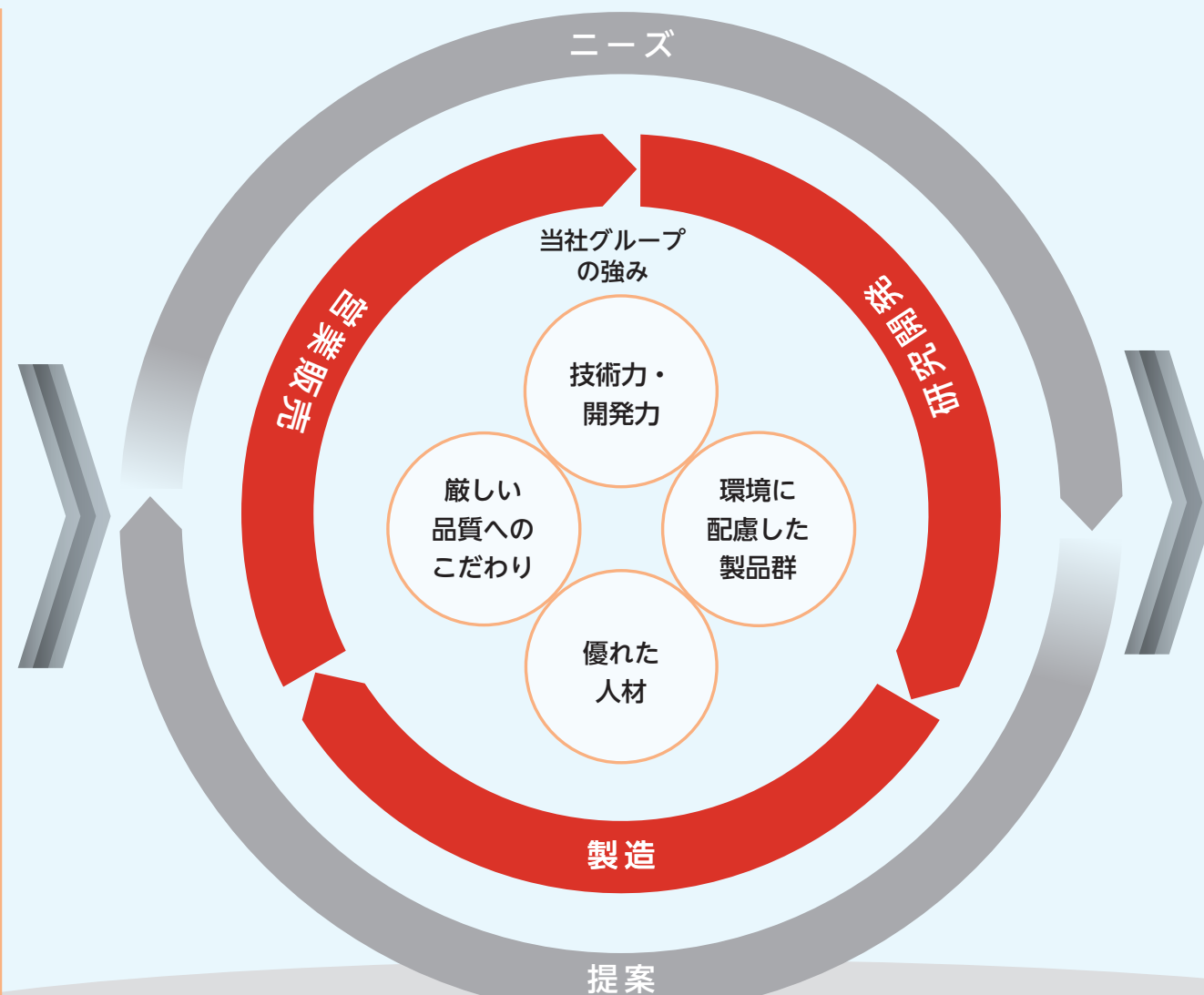
自然資本

総エネルギー投入量
(原油換算kl)：51,163kl

総物質投入量：23,673t

BUSINESS

(事業活動)



OUTPUT

(提供する製品)



OUTCOME

(影響する価値)

社会価値の創造

- 産業インフラの発展を支える工業材料の提供
- 工業材料の開発を通じたカーボンニュートラル・DXへの貢献
- すべてのステークホルダーの満足度向上
- 従業員の育成・能力開発
- 地球環境への配慮

経済価値の創造

- 売上高 37,956百万円
- 営業利益 6,319百万円
- EPS 369.03円
- 自己資本比率 63.2%
- ROE 8.0%
- 配当性向 71.69% (当社単体)

事業を支える
ESGへの取り組み

社会への取り組み ▶P25
環境への取り組み ▶P29

コーポレート・ガバナンス ▶P31
コンプライアンス ▶P37
リスクマネジメント ▶P39

マテリアリティ

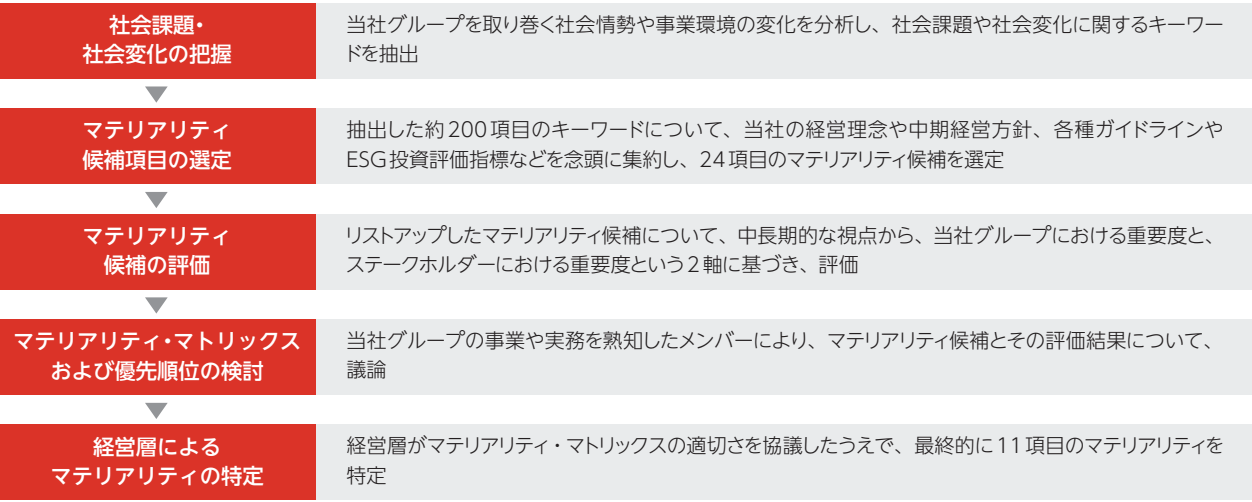
(重要課題)

中期経営方針

マテリアリティ

時代は、カーボンニュートラルやDXに向けた取り組みが加速するなど変革期を迎えています。そのような中、当社グループでは、経営理念である「愛と科学の社会を目指す、夢と技術のある会社」の実現に向け、重点的に取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を特定しております。持続可能な社会の実現に向けて、社会課題の解決に積極的に取り組んでまいります。

マテリアリティ特定のプロセス



マテリアリティ・マトリックス



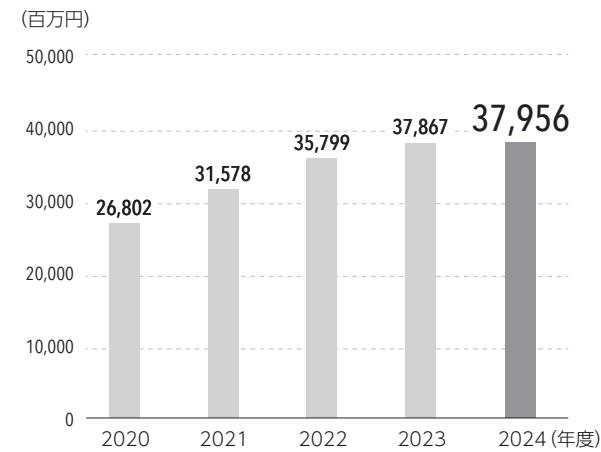
特定したマテリアリティの詳細

特定したマテリアリティについて、その取り組みと、取り組みによって期待される効果および実績をまとめています。

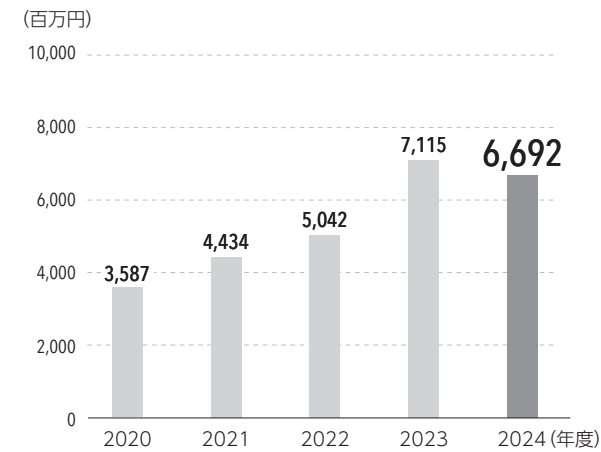
カテゴリ	マテリアリティ	取り組みの内容	実績	取り組みによって期待される効果
事業関連	① 安心・安全で高品質な製品・サービスの提供	● マネジメントシステムの継続的な改善と維持、生産体制の再構築および品質改善の実施	● ISO9001認証の維持 ● 安定供給体制のための製造拠点検討	● 顧客の満足度向上によるシェア拡大、売上増加
	② 革新的技術や新製品・サービスの開発	● 現有技術の他用途への展開、強みを持つ市場での新たな製品の創出といった新技術の開拓・推進	● パワー半導体関連製品の研究	● シェア拡大、売上増加、事業多角化 ● 地域社会における雇用拡大
社会関連	③ 人材確保および育成	● 社員のスキル向上と人事評価、組織活性化のため人事ローテーションの実施 ● 「自己申告制度」を考慮した人事異動、それによるキャリアアップ	● 各種研修の実施 ● スキルに応じた戦略的な配置転換 ● 自己申告制度に基づく社員との対話	● 生産性・製品・サービスなどの質の向上
	④ 人権の尊重	● 「日本カーボン人権方針」に基づき、人権を尊重した差別のない健全な職場環境の実現	● 倫理法令遵守綱領・内部通報制度の説明会 ● ハラスメント研修および人権研修の実施	● バリューチェーンにおける人権リスクの低減 ● 安定した事業活動・製品供給の確保や企業価値の維持
環境関連	⑤ 環境と調和した技術・製品の開発	● 人造黒鉛電極、ファインカーボン、炭化けい素繊維など、環境負荷軽減に貢献する製品の提供	● 熱効率の改善に寄与するファインカーボン製品の提供 ● 環境負荷の少ない電炉操業を支える人造黒鉛電極の販売 ● ハイブリッド車のスペックを支える機能材製品の販売 ● 燃費向上に寄与する炭化けい素先端素材の提供	● 新製品の開発によるシェア拡大、売上増加、事業多角化 ● 顧客における環境負荷軽減の取り組みに貢献
	⑥ 環境汚染の防止(大気、水、土壌)	● 環境マネジメントシステム(EMS)の維持・向上 ● 環境設備(廃ガス、廃水処理等)の整備・更新と従業員への環境教育	● ISO14001認証の維持 ● 環境に配慮した臭気廃ガスの燃焼処理装置を導入・運用 ● 騒音対策設備の増設	● 環境配慮型の製品、事業としての競争力向上 ● 環境関連設備・システムの更新・導入による効率化
	⑦ 脱炭素社会への貢献	● 工場の製造過程における省エネの推進、廃棄物の削減等を実施	● 廃棄物削減に向けた炭素繊維端材の循環利用 ● CO ₂ 削減に向けた焼成炉の燃料転換 ● 集塵機更新による電力量の削減	● 環境配慮型の製品・事業としての競争力向上 ● 地球環境の負荷低減／保全
	⑧ 気候変動への適応	● 自然災害(台風、集中豪雨、洪水等)に対する本社・支店・工場等の対策実施(BCP策定・見直し、訓練実施等)	● 災害時対応訓練・研修の実施	● 生産体制の安定化、サプライチェーンの維持・確保 ● 安定した製品/サービスの供給維持
	⑨ 資源循環社会への貢献	● 人造黒鉛電極等のリサイクル関連製品の開発・提供	● 製造工程で発生したスクラップの再利用	● 製鋼業での省エネの実現、リサイクル効率の向上
経営基盤関連	⑩ CSR調達の推進	● 「倫理法令遵守の基本方針」・「日本カーボン行動基準」・「環境方針」に基づく調達の推進、サプライヤーへの調達方針の周知	● グリーン調達規定に基づく対応 ● 欧州バッテリー規則に基づく調査 ● 環境に配慮した化学物質の変更	● サプライチェーンにおけるESG関連リスク低減 ● 取引先を含めた環境負荷軽減の活動促進と意識向上
	⑪ 公正・適切な取引の推進	● 各種法令の遵守および取引の実践、社内教育の実施	● コンプライアンス研修の実施 ● 下請法の周知	● 長期的・安定的な取引関係の構築 ● 罰金・訴訟・賠償などのリスクの低減

2024年度財務・非財務ハイライト

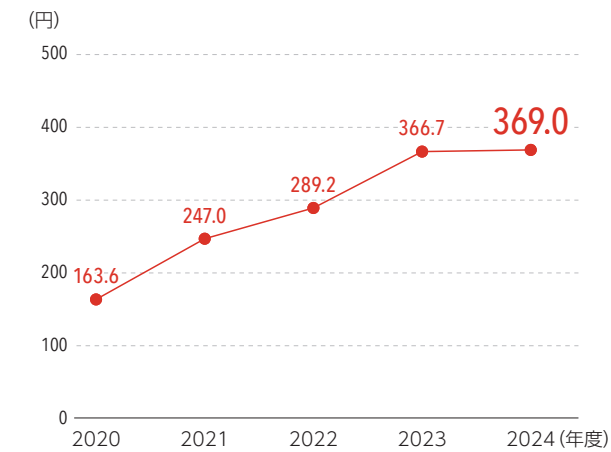
売上高



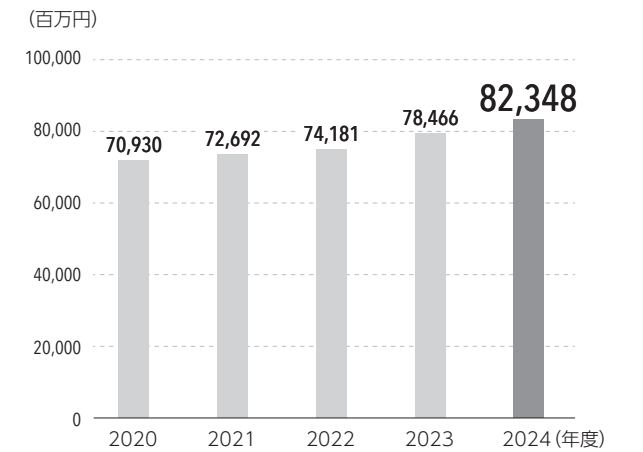
経常利益



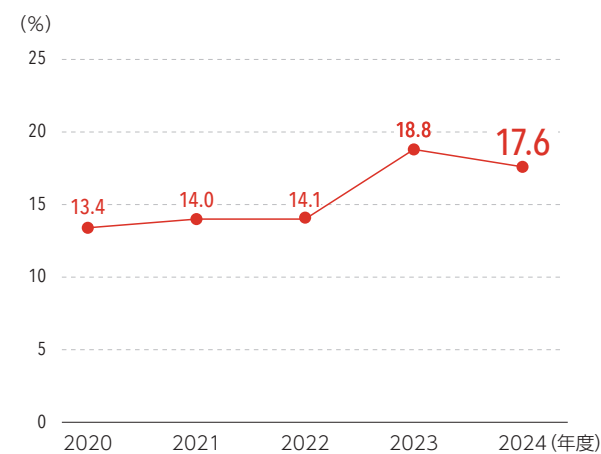
1株当たり当期純利益金額 (EPS)



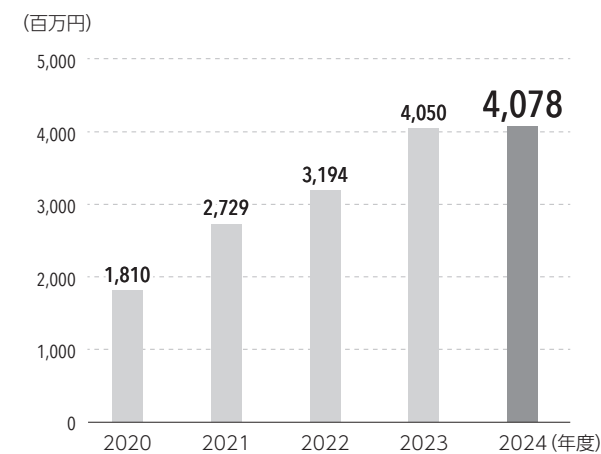
総資産額



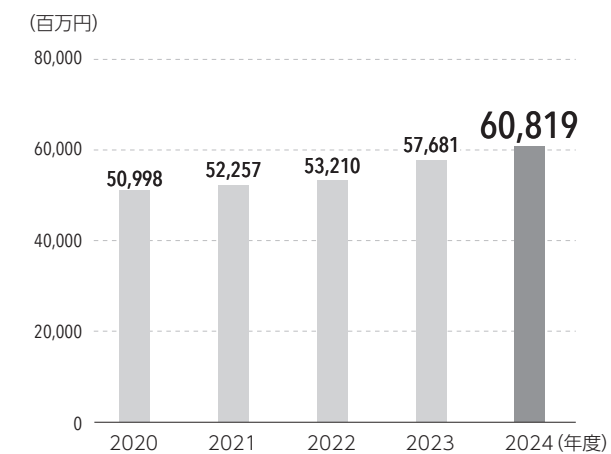
売上高経常利益率



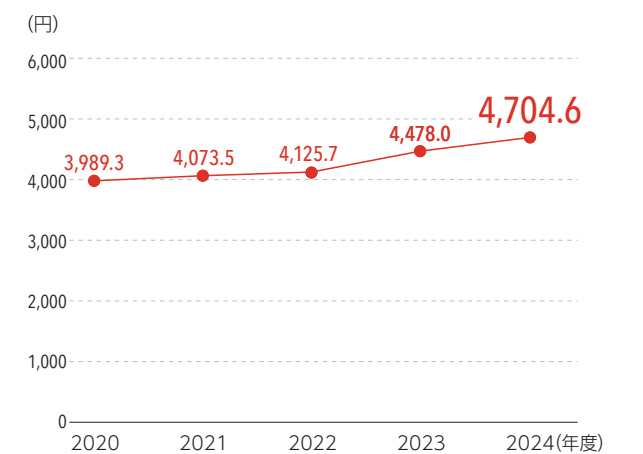
親会社株主に帰属する当期純利益



純資産額

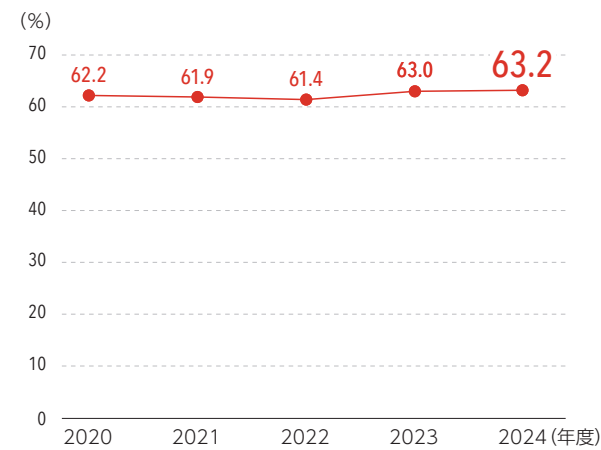


1株当たり純資産額

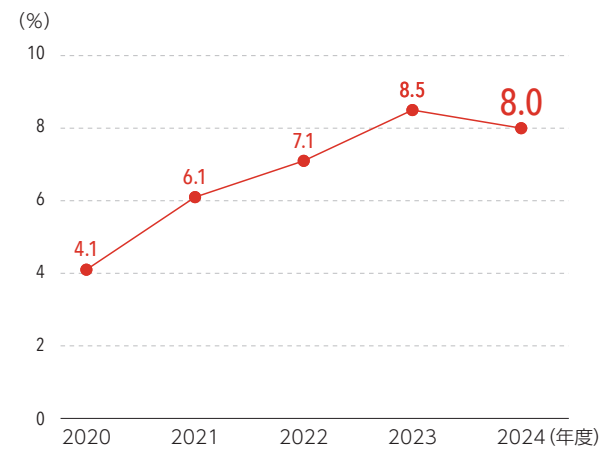


2024年度財務・非財務ハイライト

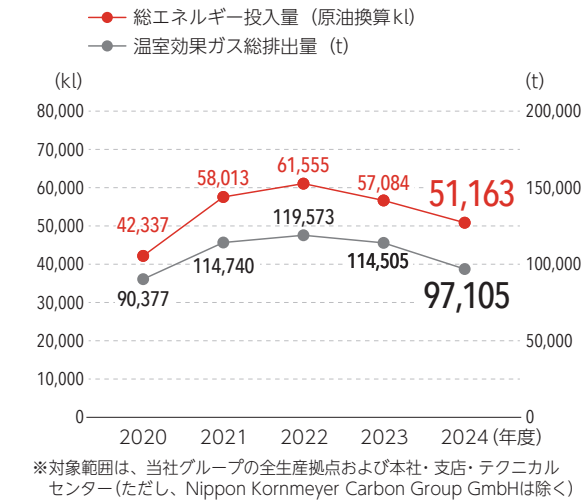
自己資本比率



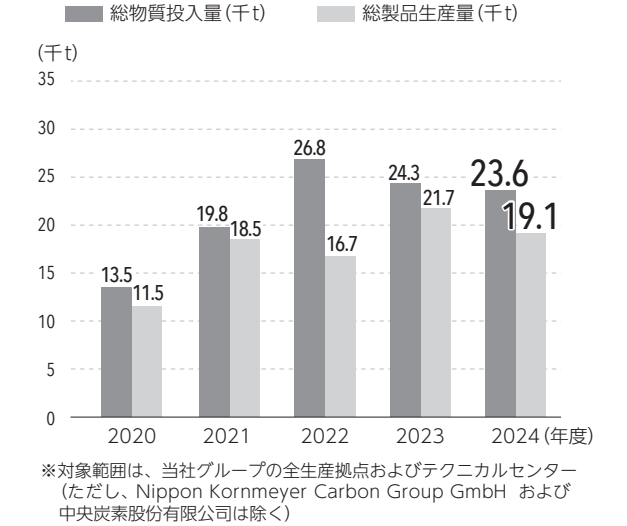
自己資本当期純利益率 (ROE)



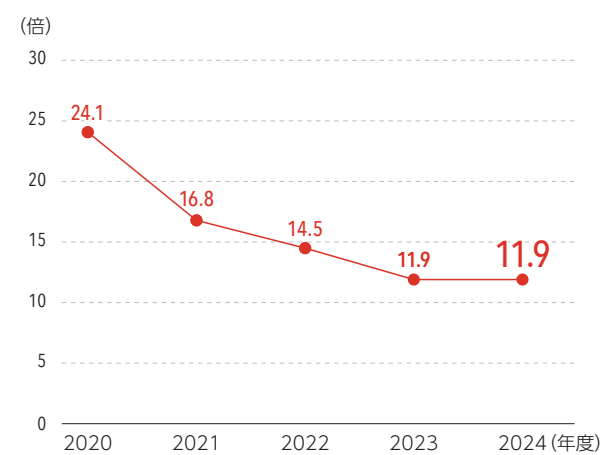
総エネルギー投入量 (原油換算) / 温室効果ガス総排出量



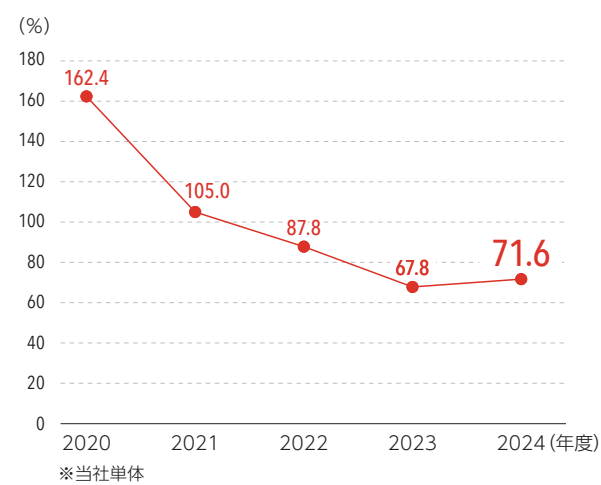
総物質投入量 / 総製品生産量



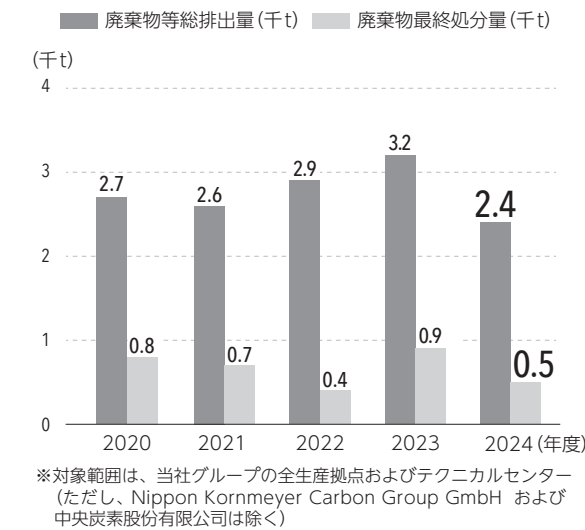
株価収益率



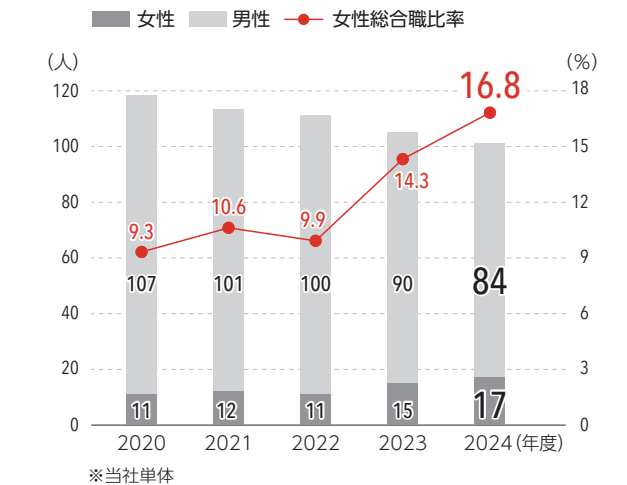
配当性向



廃棄物等総排出量 / 廃棄物最終処分量



女性総合職推移



事業概要

炭素製品関連

ファインカーボン製品



ファインカーボンの主要製品は、炭素繊維断熱材、特殊炭素材料、C/Cコンポジットです。炭素のきわめて高い耐熱性や優れた化学的安定性から、半導体、太陽電池、光ファイバー、LED、セラミックス、金属熱処理など様々な産業において必要不可欠な材料です。パワー半導体などの先端産業において使用されています。

◎ 事業概況

2024年度のファインカーボン関連製品につきましては、半導体関連市場および自動車、航空機部品などの高温熱処理市場の需要を背景に概ね堅調に推移しましたが、拡大が期待されていた次世代SiCパワー半導体向けの売上が、電気自動車市場の成長鈍化により下期にかけて減速しました。

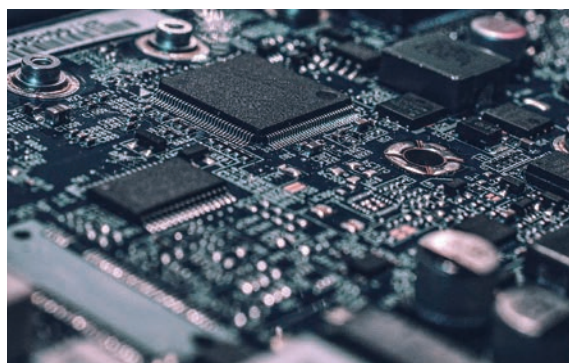
◎ 事業の見通し

電気自動車の市場は足元で低迷していますが、今後は緩やかな成長軌道に戻ると予想され、データセンターや電力インフラ、産業機械、AI、次世代通信網などの堅調な需要と合わせて、パワー半導体市場での需要拡大は中長期で継続すると見込んでいます。

用途紹介 たとえば

PCの半導体製造部品

半導体として用いられるシリコンインゴットを製造する装置では、熱に強く、不純物が少ない素材が必要です。カーボンは唯一これらの条件を満たす材料であり、ヒーターや断熱材、構造材や治具材などの装置を構成する各種部品として活用されています。



炭素製品関連

人造黒鉛電極



人造黒鉛電極は、電炉で鉄スクラップをリサイクルする際、アークを発生させる製鋼用電極として使用されています。およそ1500℃の炉内温度でも溶けることなく、炉内で起こる鉄スクラップとの衝突にも耐える強度を備える人造黒鉛電極は、基幹産業である鉄鋼業を支えるだけでなく、循環型社会構築の一役を担っています。

◎ 事業概況

2024年度の人造黒鉛電極につきましては、エネルギー価格が高止まりする中、製造コストの削減と売価是正に取り組みましたが、市況低迷により、売価および販売量が低調に推移したことから、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

◎ 事業の見通し

電炉製鋼法は高炉製鋼法と比較してCO₂の排出量が約1/4であると言われています。カーボンニュートラル社会に向けた世界的潮流により、高炉から電炉への置き換えや、大型電炉の増設が世界的に計画されており、これらの動向から将来的な人造黒鉛電極需要は拡大していくと見込んでいます。

用途紹介 たとえば

ビルや建築物の鉄骨製鋼材料

人造黒鉛電極は、鉄スクラップを溶かして再生する電炉の使用条件にあって実用されている唯一の製品です。H形鋼、鋼矢板、棒鋼などの生産に使用され、ビルや住宅などの生活施設、道路や港湾などの社会基盤整備を陰ながら支えています。



事業概要

炭素製品関連

リチウムイオン電池負極材



リチウムイオン電池は、黒鉛粉末がリチウムイオンを吸蔵放出することで、充電と放電を行います。リチウムイオン電池は、他のタイプの電池と比較してエネルギー密度が高いため、電気自動車や携帯電話など多くのバッテリーに用いられています。

炭化けい素関連

炭化けい素繊維



炭化けい素繊維「ニカロン」は、セラミックスの高い強度と弾性率、高温大気中での安定性と繊維のフレキシブルな形状を持ち合わせたユニークで優れた材料です。この「ニカロン」をセラミックスや金属との複合材料にすることによって、既存の材料では実現できなかった特性を発現させることが可能になります。

◎ 事業概況

2024年度のリチウムイオン電池向け負極材につきましては、ハイブリッド車向けの需要が堅調であったことから、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

◎ 事業の見通し

リチウムイオン電池市場の拡大に伴い、負極材需要は右肩上がりになると見込まれます。当社では、新規需要の確保とシェア拡大に取り組みつつ、顧客ニーズに応じた高品位な負極材提供を継続していきます。

◎ 事業概況

2024年度の炭化けい素繊維につきましては、航空機需要の拡大を背景に、販売は堅調に推移し売上高および利益は前連結会計年度と比べて増加しました。

◎ 事業の見通し

炭化けい素繊維を使う最先端複合材は、既存の素材よりも燃費を大幅に改善と言われています。今後も航空産業の成長が見込まれる中、カーボンニュートラル社会に向けて、炭化けい素繊維を使う最先端複合材の用途は拡張されつつあり、将来的な市場の成長に伴う需要拡大を見込んでいます。

用途紹介 たとえば

電気自動車などのバッテリー負極材

リチウムイオン電池は、電気自動車に使われています。特に負極材は、電池の品質向上に欠かせない重要な材料の一つであり、当社の製品は、次世代を担う産業の主要材料として活躍しています。



用途紹介 たとえば

航空機の最先端エンジン部品素材

炭化けい素繊維「ニカロン」は、千数百℃の高温大気中においても安定した性質を保つ材料です。この繊維とセラミックスとの複合材は、航空機のエンジン部品として採用され、機体の軽量化だけではなく、部品の耐久性および燃費性能の大幅な向上を可能にしています。



事業概要

その他

産業機器



不浸透黒鉛「レスポン」は、人造黒鉛に特殊な合成樹脂を圧入して作られます。人造黒鉛は化学薬品に対する優れた耐食性、良好な熱伝導性と耐熱性に加え、高い気密性を兼ね備えた製品です。大部分の化学薬品に対して耐食性を示す「レスポン」を用いた熱交換器や吸収装置などは、多くの化学プラントで使用されています。

研究

研究開発



常に新しいカーボン製品や材料開発に挑戦し、多様化する市場ニーズに応える製品の研究開発を推進しています。現在、環境問題や省エネルギー化を背景に、カーボンの用途は拡大の一途をたどっています。このような環境を踏まえ、現有技術の他用途への展開、強みを持つ市場での新たな製品の創出を目指し、研究開発を積極的に進めてまいります。

◎ 事業概況

2024年度は、産業用機械において資材価格やエネルギー価格が高止まりする中、製造コストの削減と売価是正に努めましたが、売上および利益は前連結会計年度に比べて減少しました。

◎ 事業の見通し

産業機器の需要は、大きな変動はなく、今後も堅調に推移すると見込んでいます。一方で、製造にかかる資材やエネルギー価格の動向は、社会情勢によって上昇する可能性もあると考えています。社会情勢に左右されない強固な生産基盤を確立するため、今後も製造原価の見直しに努めてまいります。

◎ 研究開発活動

2024年度の研究開発費は578百万円となりました。当社テクニカルセンターでは、省エネルギー化、自動車の電動化、半導体（AIやDX）などの関連産業分野に注力し、カーボンニュートラル社会の実現に向けた新製品開発を進めています。また、お客様の多岐にわたるニーズにお応えするため、既存製品の高性能化やコストダウンにつながる新たな技術開発にも継続して取り組んでおります。

◎ 研究開発体制

当社テクニカルセンターは、既存製品の持続的成長を支え、新たな事業領域を生み出し続ける“イノベーション機能”の中核を担う部門として存在しています。今後も、テクニカルセンターが中心となって、大学などの研究機関、国や地方の公的技術支援機関、他の民間企業と共に様々な活動を展開し、そこで得られた知見も活かして各事業所の技術部門と協調し、独自製品の技術開発を進めてまいります。

用途紹介 たえば

石油化学製品の製造装置部品

石油化学工業では、合成樹脂、合成繊維原料、合成ゴムなどの多種多様な化学製品が製造されます。カーบอนは、化学薬品に対する優れた耐食性、良好な熱伝導性と耐熱性に加え、高い気密性を有しているため、石油化学プラントの熱交換器等に使用され、厳しい条件下で危険な化学薬品を取り扱う工場の安心と安全を支えています。



社会への取り組み

社員一人ひとりが持てる能力を存分に発揮し、誇りとやり甲斐を持って仕事を進められる企業を実現します。

◎ 人権の尊重

人権方針

事業活動を行ううえで、直接または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを理解し、ビジネスに関わるすべての人々の人権を尊重する姿勢を明確にするために、「日本カーボン人権方針」を定め、人権尊重の取り組みを推進しております。

1. 基本的な考え方

「国際人権章典」、国際労働機関（ILO）「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」等の人権に関する国際規範を支持、尊重します。また、国際連合「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り事業活動を行います。具体的には、基本的人権の尊重と人種・国籍・性別・宗教・信条等による差別・ハラスメント・暴力の禁止、ダイバーシティの推進、児童労働の禁止、強制労働（人身取引を含む）の禁止、不合理な移動制限の禁止、各地の法令に則した結社の自由と団体交渉権の尊重、従業員に対する法定賃金以上の賃金の支払い、過重労働の防止と適切な休日の付与、労働安全衛生の確保、労働災害の未然防止、およびプライバシーの保護に取り組んでおります。

2. 適用範囲

当社グループのすべての役員と従業員に適用します。また、当社グループのビジネスパートナーに対しても、人権の尊重に努めていただくよう働きかけていきます。

◎ 人材確保および育成

人材育成の考え方

性別、国籍などを問わず多様な人材を採用し、自ら高い目標を掲げ、障害があっても意欲的に取り組み、達成に向けやり通す人材育成を目指しております。

また、組織や世代を超えたコミュニケーションを促進し、自らの考えを自由に発言できる企業風土を醸成することで、企業活動の活性化と会社目標の達成につなげております。

3. 人権デュー・デリジェンス

人権への負の影響を特定するため、人権デュー・デリジェンスの仕組みを構築および実施するように努めます。事業活動が人権への負の影響を引き起こしたこと、または、助長したことが明らかになった場合には、そのような影響を防止し、または軽減するように努めます。

4. 啓蒙活動

役員・従業員が、人権に関する国際規範に対する理解を深め、人権に関する諸問題に適切に対応できるよう、啓蒙活動を継続的に行います。

5. ステークホルダーとの対話

人権に対する取り組みについて当社ウェブサイト等を通じてステークホルダーにお伝えします。また、一連の取り組みにおいて、外部専門家からの人権に関する専門知識を活用し、事業活動により人権に関する影響を現に受け、または受ける可能性がある従業員、サプライヤー等のステークホルダーとの対話を行います。

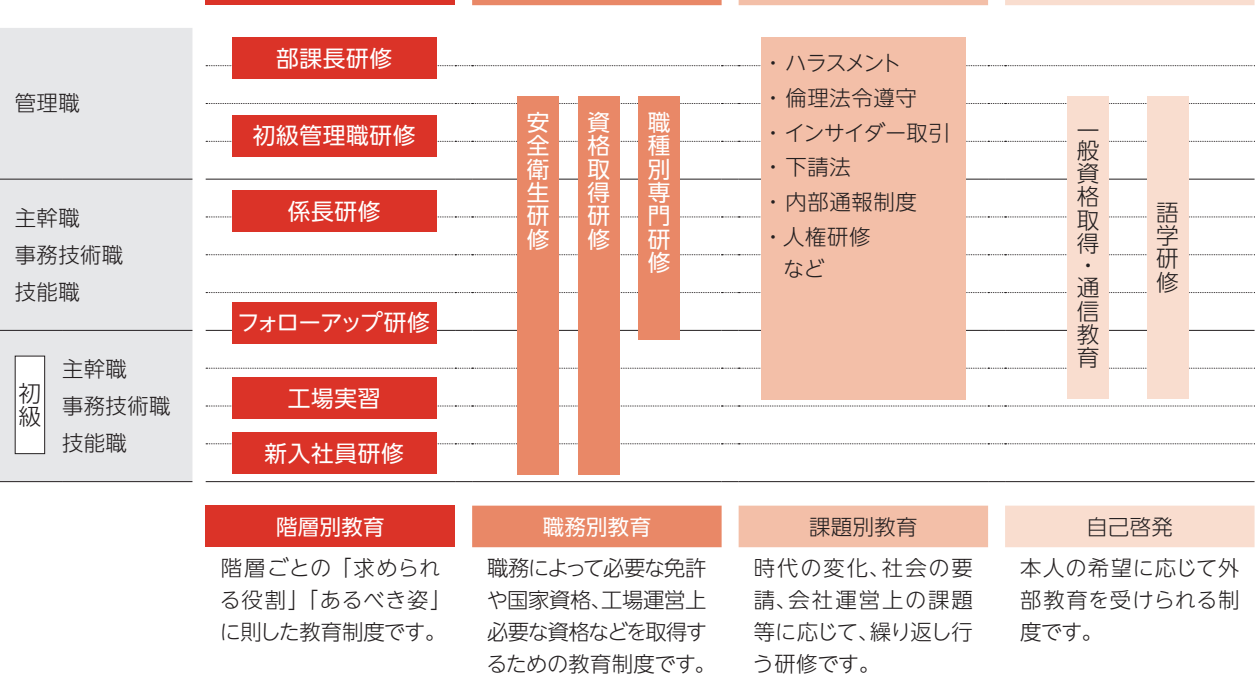
6. 適用法令の遵守等

事業活動に適用される国・地域の法令を遵守します。国際的に認められた人権と各国の法令に矛盾がある場合には、国際的な人権の原則を尊重する方法を追求します。

教育制度

当社では、新入社員研修から上級管理職研修まで、年代や役職に応じて、幅広い階層別研修プログラムを用意しています。また、職務によって必要となる免許や国家資格などを取得するための教育制度の他、現状の経営環境を踏まえ、これから先予測される事態に対応できる人材を育成する課題別教育制度や社員自身の希望に応じて外部教育を受けられる制度も導入しています。

教育制度



◎ ダイバーシティ・インクルージョンの推進

ダイバーシティ・インクルージョンの考え方

当社では、変化の激しい市場環境に柔軟かつスピード感を持って対応できる事業体制を構築すべく、女性、外国人、様々な職歴を持つ方など、多様な人材の採用・起用を積極的かつ継続的に行っております。また、各人の保有する能力や特長を活かすための職場環境の整備も進めております。管理職の選考基準についても、性別や新卒・中途採用の区別がない基準としています。

女性活躍

女性活躍目標として、女性管理職数を2030年に2021年度の倍にすべく、管理職候補層である総合職採用に精力的に取り組んでいます。

両立支援

当社では従業員の仕事と子育てに関する「一般事業主行動計画」を以下のとおり定めています。具体的には「男性の子育て目的の休暇の取得率の向上」や「育児休暇の取得回数制限の緩和」を目標として定め、達成できるよう取り組みを進めています。

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

1. 計画期間

2024年1月1日～2026年12月31日までの3年間

2. 内容

目標1 男性の子育て目的の休暇の取得率の向上
➡ パパ育休の取得率20%以上

<対策>

- 制度に関するパンフレットを作成し社員に配布
- パパ育休対象者へ人事課から取得の意向確認を実施
- 育児休業・産後パパ育休に関する研修実施（管理職向け）

目標2 育児休暇の取得回数制限の緩和
➡ 病児看護と仕事の両立を支援するため、在宅勤務制度を導入

<対策>

- 在宅勤務制度の検討
- 在宅勤務制度の導入
- 対象者への制度案内実施

社会への取り組み

◎ 働きやすい職場環境の実現

働き方改革(ワークスタイルイノベーション等)の考え方

当社は、本社を含めた事業拠点の機能のありかたを見直し、持続性のある強い企業体質への改善を目指しています。また、業務効率の向上やストレスフリーな社内環境を目指し、福利厚生や休日休暇、教育体制などの整備にも力を入れています。産休・育休・介護休の取得や、ブランクからの復帰も積極的に推進しています。全社員が先入観や枠組みにとらわれずに活躍・成長できるよう、ワークライフバランスに配慮した職場環境の実現に努めてまいります。

◎ 労働安全衛生の維持・向上

安全衛生管理方針

当社では、労働災害を防止するため、総合的な対策の推進を通じて、事業場における従業員の安全と衛生の確保を目指しています。また、快適な作業環境の形成を目的として活動する中央安全衛生委員会を設けています。中央安全衛生委員会では、毎年、安全衛生に関する全社の年度方針や災害防止・疾病防止、安全衛生意識の普及などについて、調査・審議を行っています。

安全衛生管理体制

当社では、安全衛生活動を行う組織を体系化し、効率的な組織運営を実施するため、社長または執行役員を委員長とする中央安全衛生委員会を設置しています。

働きやすい職場の土台づくり

当社では、有給休暇制度を設けています。

- 有給休暇：取得率66.87%、平均取得日数12.8日
(2024年度実績)

育児・介護を行う社員が働き続けられるよう、就業との両立支援に力を入れております。出産した女性社員のほぼ全員が、産前産後休暇を取得しており、出産休暇後、育児休業も取得しております。男性の子育て支援として、男性社員の育児休業取得を推進しております。

- 育児休業：取得者数13人(過去5年間実績)
- 介護休業：取得者数0人(過去5年間実績)

また、育児・介護を行う社員のために、フレックスタイム制や時短勤務を導入しています。

安全衛生管理体制



中央安全衛生委員会

中央安全衛生委員会は、当社の労働災害の防止、快適な作業環境の構築に向けた総合的な対策を推進しています。

2024年度中央安全衛生委員会方針

1. 安全意識向上の取り組み

- ①安全第一の取り組み
(安全ルールブックに基づく適正な作業方法の遵守徹底)
(機械設備の安全装置の再点検と稼働時対応および緊急停止装置使用訓練)
- ②安全教育の強化と当事者意識の発揚
(管理職・スタッフの安全意識・責任感向上教育)
(危険再認識教育)

2. 安全先取活動の強化

- ①リスクアセスメントの有効活用
(RAパトロールの有効性向上)
- ②危険予知活動の強化
(非定常作業のKY徹底)
(リスクアセスメント管理的対策作業の作業前KY)
(CA抽出強化(設備・行動))
- ③3S活動強化・4S定着
(3Sパトロールの推進)

3. 健康・衛生管理の推進

- ①健康診断結果フォローおよび2次検診受診の徹底
- ②快適な職場環境への取り組み
- ③高齢作業者体調管理の推進

安全衛生活動

中央安全衛生委員会の活動として、管理職およびスタッフ向けに、安全衛生に関する各種法令や日常管理に関する勉強会を開催しています。とりわけ、若年層や経験の浅い従業員に関しては、中央安全衛生委員会が独自に作成した「新・安全衛生のしおり」を活用し、労働災害の未然防止に努めています。

また、感染症拡大防止の観点も踏まえ、衛生意識の向上につながる取り組みを継続して実施しています。

安全衛生管理対策

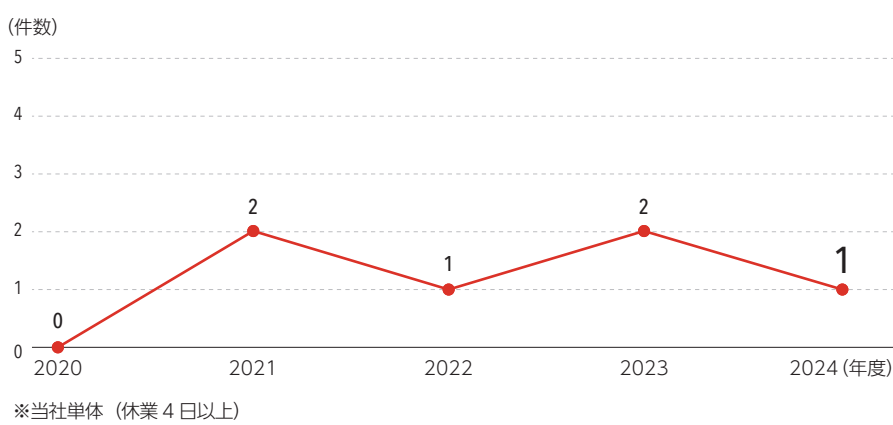
当社では、「中央安全衛生委員会方針」に基づいた活動を推進しています。各工場の中央安全衛生委員会を中心として、各方針についてどのように運用するか活動計画を作成し、実行しています。

また、中央安全衛生委員会は、各工場の安全管理体制・安全活動の実施状況に関して安全監査を実施しています。安全衛生活動が不十分の場合は、改善計画や教育記録の継続的な提出を求める管理対策を実施しています。

工場における安全衛生活動

当社工場では、「中央安全衛生委員会方針」を受け、労働災害の防止、従業員の安全・健康の確保と近隣住民の生活環境に配慮した活動の推進のため、活動内容や運用方法を明確にする「工場安全衛生環境管理規定」を定めています。また、工場長を主催者とする「工場安全衛生環境委員会」を毎月開催し、安全衛生に関する報告・審議を行うとともに、その結果を工場全体へ周知しています。

労働災害発生件数



環境への取り組み

当社グループは、エネルギーおよび資源の多消費産業としての自覚を強く持ち、また地域との共存共栄なくしては存続し得ないことを認識しています。

人類共通の家であるこの地球を次世代に引き継ぐため、「環境理念」を制定し、環境管理活動を推進しています。

◎ 環境理念

当社グループは、環境と調和する技術を追求し、豊かで実りある生活ができる社会の実現を目指します。

◎ 環境ポリシー

当社グループは「環境理念」に基づき、環境パフォーマンスを維持し、その改善に結び付けられるように環境管理システムを構築し改善するための原動力となるべく「環境ポリシー」を定めております。

環境管理体制の充実・強化

環境保全活動を行う組織を体系化し、環境マネジメントシステムの維持・向上を図り、環境に配慮した企業活動を展開します。

環境法規制の遵守

環境に関連する法規制、条例、地域との協定等の約束事項を遵守し、汚染や環境破壊を防止します。

◎ 環境管理体制

環境マネジメントシステムに関する国際規格であるISO14001に基づく役割、責任、権限を明確にした組織を構築し、効率的な組織運営を実施しています。各工場の環境責任者が出席する環境管理委員会を、年に一回以上開催し、事業所別の環境マネジメントシステムの適切性および有効性のレビューや、地球温暖化対策への取り組みについてフォローしています。

環境教育活動、社会貢献活動の推進

環境意識の高揚のため、全従業員への環境管理に関する教育を実施するとともに地域社会との共生を目指し環境保全活動に参画、地域の環境保護、コミュニケーション向上を図ります。

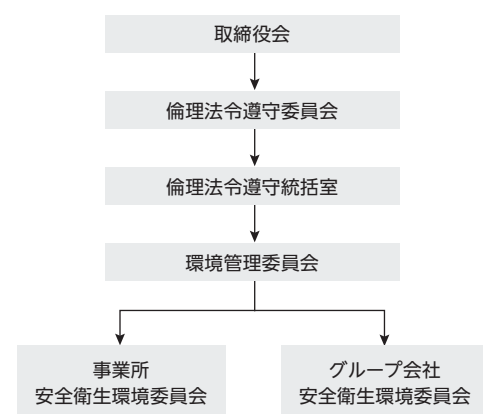
環境保全活動の推進

大気・河川・土壌等の汚染、臭気・騒音の防止および産業廃棄物の減量を目指します。

資源・エネルギーの効率的利用の促進

使用する資源やエネルギー低減を目指します。

環境管理体制



◎ 環境と調和した技術・製品の開発

ファインカーボン

カーボンニュートラル社会の実現に欠かすことができない太陽光発電、LED、半導体、電気自動車部品などを製造する過程において、当社グループのファインカーボンが多く使用されています。今後もファインカーボンは先端産業分野からの需要がさらに増加する見込みです。また、長年の経験を活かし、省エネルギーのための新たな材料開発を継続的に行っております。当社グループは、ファインカーボンの供給を通してカーボンニュートラル社会の構築に貢献いたします。



◎ 脱炭素社会への貢献

温室効果ガスの排出量はエネルギー投入量に概ね比例します。当社グループでは、エネルギーの目標原単位を定め、エネルギーの効率化に取り組んでいます。

当社は、エネルギー原単位の削減目標を1%/年とし、生産工程の改善、エネルギー効率の高い設備の導入等を進めていきます。

◎ 資源循環社会への貢献

各工場で目標値として廃棄物原単位を設定し、廃棄物削減に取り組んでいます。5R活動として生産で発生したカーボン材のリサイクル、リユースの取り組みなど、循環型社会につながる活動を実施しています。

水資源は、そのほとんどが焼成炉・黒鉛化炉の熱処理炉の冷却に使用されています。循環設備を効果的に活用し、水投入量を最低限に抑える取り組みを継続して実施しています。また、水質汚濁防止法に基づく規制項目の排出濃度、水質汚濁負荷は規制値を大幅に下回る値で管理されています。

人造黒鉛電極

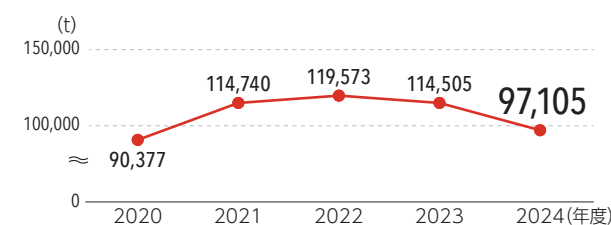
人造黒鉛電極は、鉄スクラップを溶解し鉄を再生する電気炉の電極として使用されます。電炉による製鋼は、鉄スクラップを再利用していくことで循環型社会の構築に貢献しています。また、高炉と比べCO₂排出量が1/4と少なく、CO₂削減にも貢献しています。今後、国内外ともに粗鋼の生産方式は高炉から電炉へ置き換えが進むと見込まれており、当社グループは、人造黒鉛電極の供給を通してサステナブルな社会の構築に貢献いたします。

炭化けい素繊維

炭化けい素繊維「ニカロン」は千数百℃の高温大気中においても優れた強度と弾性率を保持するセラミック繊維です。「ニカロン」とセラミックスとの複合材料を航空機エンジンに使用することで、15%の燃費向上を実現しています。

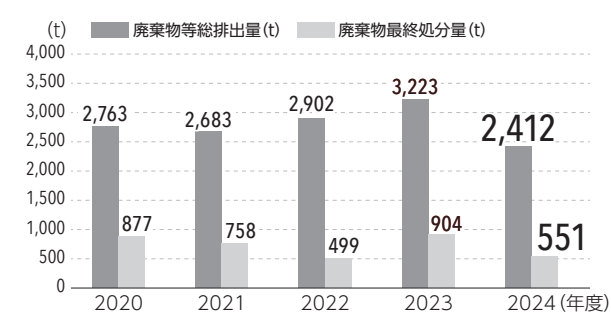
国際民間航空機関で、2020年以降、2050年まで年平均2%の燃費効率改善が、グローバル削減目標として採択されました。この目標を達成するために、炭化けい素繊維「ニカロン」は、必要不可欠な材料です。

温室効果ガス排出量



※対象範囲は、当社グループの全生産拠点および本社・支店・テクニカルセンター(ただし、Nippon Kornmeyer Carbon Group GmbHは除く)

廃棄物等総排出量／廃棄物最終処分量



※対象範囲は、当社グループの全生産拠点およびテクニカルセンター(ただし、Nippon Kornmeyer Carbon Group GmbH および中央炭素股份有限公司は除く)

コーポレート・ガバナンス

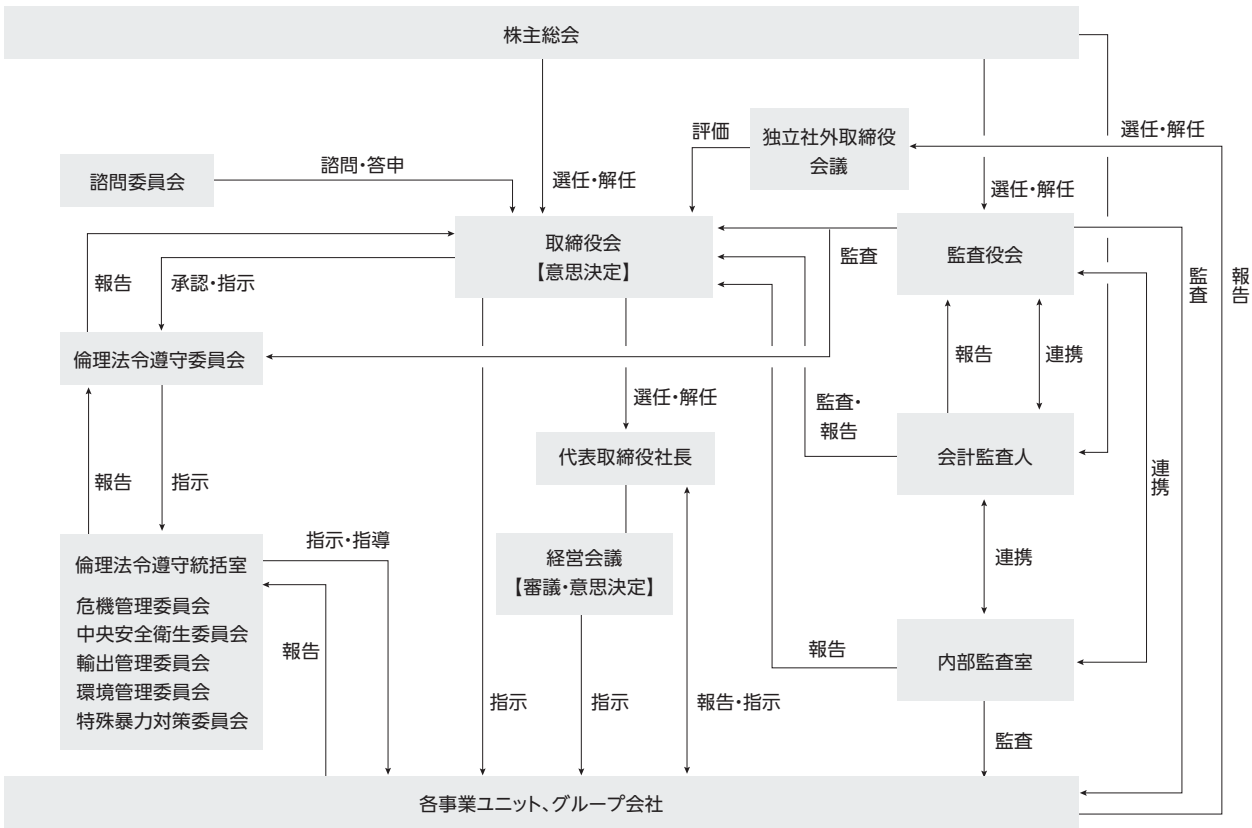
当社グループは「企業理念」の実現を目指し、持続的な成長、企業価値向上がステークホルダーの利益の最大化につながると認識しています。

この実現に向け、経営の透明性、公正性を確保するコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

◎ コーポレート・ガバナンス体制

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組みます。ステークホルダーの利益および当社グループの持続的な成長、企業価値向上を図る観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに迅速・果断な意思決定により経営活力を増大させることがコーポレート・ガバナンスの中心であると考えます。次の基本方針に沿って、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。

- (1) 株主の権利を尊重し、平等性を確保します。
- (2) 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働します。
- (3) 会社情報を適切に開示し、透明性を確保します。
- (4) 取締役会による業務執行の監督機能を実効化します。
- (5) 企業理念の実践を通じて、持続的な企業価値の向上を目指し、これと協働できる投資方針を持つ株主および投資家との間で建設的な対話を行います。



◎ 各機関の概要

取締役会

当社の取締役会は経営やグローバル、法務などに関するスキルを有した取締役で構成され、なおかつ、取締役の半数が独立社外取締役となるように選任しています。

経営の基本方針を決定するとともに、重要事項の報告を受け、取締役会としての職務の執行を行っております。

また、年に一度取締役会の実効性評価を行い、実効性の確認、改善に向けてPDCAを回すこととしております。

経営会議

取締役、監査役に加え、執行役員を主な構成員とし、取締役会で決議された方針に従い、上程された議案に対する審議・決議を行っております。経営会議に幅広い権限を委任することにより、迅速な意思決定を可能にする体制を整えています。

監査役会

当社は監査役設置会社であり、監査役会を原則として月1回開催しております。常勤監査役1名、非常勤監査役2名（社外2名）の計3名で構成された監査役会で策定された監査の方針、監査計画に基づき、監査役監査を実施し、独立した立場から監査体制を強化する役割を担っています。

また、監査役は、取締役会その他重要会議に出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役の意思決定、職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行っております。

諮問委員会

取締役の報酬額決定プロセスおよび取締役選解任プロセスの客観性・透明性を確保することを目的としております。諮問委員会委員の構成は、独立社外取締役を過半数として、その独立性を確保しております。

会計監査、会計監査人

会計監査人には仰星監査法人を選任し、会計監査を受けております。

倫理法令遵守委員会

当社は倫理法令遵守の徹底を経営の基本原則としており、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実で公正な企業活動を行うため、「倫理法令遵守の基本方針」および「日本カーボン行動基準」を制定し、倫理法令遵守委員会を中心に、グループ全体で倫理法令遵守確立に取り組んでおります。法令遵守はもとより、リスク管理の徹底、株主、取引先、地域社会等ステークホルダーへの透明性を高める体制を構築しております。

内部監査室

経営トップの直属として内部監査室を設置し、当社グループの内部監査体制の充実を図っております。内部監査室は年間の監査計画を立案し、それに基づき、各組織の業務プロセスの適正性、財務報告の信頼性等の内部監査を実施しております。また、監査の結果を監査対象部門に伝え改善状況を確認し、フォローアップ監査の結果を取締役会へ報告しております。内部監査室は、必要に応じて会計監査人と連携を行うとともに、監査役会においても、定例的に監査報告や情報交換を行い、実効性のある監査の実現に努めております。

コーポレート・ガバナンス

役員紹介



代表取締役社長
宮下 尚史

1992年 6月 当社入社
2011年 1月 当社執行役員営業本部FC販売第1部長兼大阪支店長
2011年11月 当社執行役員営業本部FC販売第1部長兼FC販売第2部長兼大阪支店長
2012年 1月 当社執行役員営業本部副本部長兼FC販売第1部長兼FC販売第2部長
2012年 3月 当社取締役営業本部副本部長兼FC販売第1部長兼FC販売第2部長
2013年 1月 当社取締役営業本部長兼FC販売第1部長兼FC販売第2部長
2013年 9月 当社取締役営業本部長兼FC販売第1部長
2015年 1月 当社常務取締役営業本部長兼FC販売部長
2016年 1月 当社専務取締役営業・企画本部長
2017年 1月 当社代表取締役社長(現任)



取締役
浦野 章

1990年 4月 当社入社
2013年 1月 当社執行役員生産技術本部滋賀工場副工場長兼製造部長
2014年 3月 当社執行役員生産技術本部研究所長
2015年 1月 当社執行役員生産技術本部研究所長兼開発部長
2020年 3月 当社執行役員事業改革推進ユニット長兼研究所長
2022年 3月 当社常務執行役員事業改革推進ユニット長
2023年 3月 当社常務執行役員電極材事業ユニット長
2023年 5月 当社専務執行役員電極材事業ユニット長
2024年 3月 当社取締役兼専務執行役員電極材事業ユニット長(現任)



社外取締役
片山 有里子

2000年10月 弁護士登録
2005年 4月 ニューヨーク州弁護士登録
2009年 9月 高橋・片山法律事務所開設
2010年 4月 日本弁護士連合会国際室囑託
2020年 9月 日本弁護士連合会国際室長
2022年 3月 当社社外取締役(現任)



社外取締役
田中 義和

1971年 4月 当社入社
2006年 3月 当社取締役
2009年 3月 当社取締役退任
2022年 3月 当社社外監査役
2025年 3月 当社社外取締役(現任)



常勤監査役
木下 三平

1981年 4月 当社入社
2013年 1月 当社執行役員営業本部電極販売部長
2017年 1月 当社執行役員電極・レスポン販売部長兼大阪支店長
2018年 1月 当社執行役員レスポン販売部長
2019年 3月 日本カーボンエンジニアリング株式会社取締役
2021年 1月 同社取締役副社長
2022年 3月 同社代表取締役社長
2024年 3月 当社常勤監査役(現任)



社外監査役
佐々木 光雄

1980年 9月 公認会計士登録
1984年 9月 税理士登録
1984年10月 公認会計士佐々木光雄事務所設立
2015年 3月 当社社外監査役(現任)



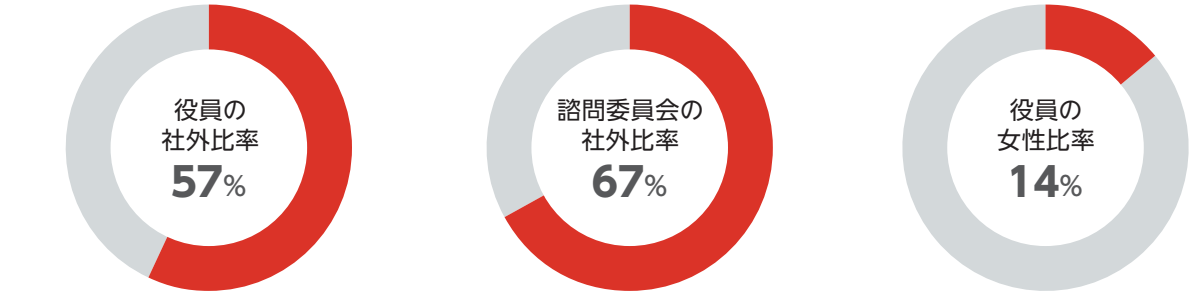
社外監査役
鈴木 昭

1974年 4月 日本農業株式会社入社
1998年 8月 同社化学品事業部大阪事業所長
2014年 5月 公益社団法人日本木材保存協会常任理事兼事務局長
2025年 3月 当社社外監査役(現任)

取締役のスキル・マトリックスほか

氏名	取締役				監査役		
	代表取締役社長 宮下尚史	取締役 浦野章	取締役 片山有里子	取締役 田中義和	常勤監査役 木下三平	監査役 佐々木光雄	監査役 鈴木昭
取締役が有する能力	企業経営	●	●	●			
	経営企画	●	●	●			
	グローバル	●	●	●			
	法務・ガバナンス			●			
	営業・販売	●	●				
	製造・技術		●				
	研究開発		●				
その他の情報	独立役員		●	●		●	●
	諮問委員会	●	●	●			
	取締役会出席率(2024年度)	14/14	14/14	14/14	14/14*	14/14	—
	監査役会出席率(2024年度)				24/24*	18/18	24/24
	保有株式数(百株)	28	5	—	—	10	8
	在任期間	2017/1~	2024/3~	2022/3~	2025/3~	2024/3~	2015/3~

※ 2024年度は、当社社外監査役として取締役会および監査役会に出席



コーポレート・ガバナンス

◎ 取締役会の実効性評価

概要

当社は、持続的な成長および長期的な企業価値向上を図るために、取締役会の実効性について分析・評価を行い、今後の取締役会の運営等の改善に活用することとしております。そのための手段の一つとして、原則として年に1回以上、各取締役および監査役に対して取締役会の運営等に関する評価や意見についてアンケートを実施しております。

評価プロセス

2024年度は、前年と同様のアンケート方式を採用し、以下の要領でアンケート・自己評価を実施いたしました。

- (1) 評価対象期間：2024年1月～2024年12月
- (2) 回答期間：2025年1月6日～2025年1月15日
- (3) 対象者：取締役、監査役 計7名
- (4) 概要：各設問に対する評価(5段階)および自由記載欄への記入

アンケート項目

- (1) 取締役会の役割・機能
- (2) 取締役会の構成・規模

◎ 役員報酬

基本方針

当社は、「役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針」を定めています。

取締役の報酬

取締役の報酬は、役職に応じた基本報酬と業績連動報酬等および非金銭報酬等から構成されております。

非金銭報酬等の内容は、業績連動型株式報酬であり、取締役の報酬と当社グループの業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有する

- (3) 取締役会の運営
- (4) 監査機関との連携
- (5) 社外取締役との関係
- (6) 株主・投資家との関係

なお、各設問には自由記載欄を設け、幅広く意見を求める形態としております。

評価

アンケート結果を基に、取締役会の実効性について分析した結果、当社取締役会の実効性は概ね確保されていると評価いたしました。特に、取締役会の議事運営や監査機関との連携については強みであると認識しております。

一方、取締役会の更なる実効性向上のために認識した課題は以下のとおりであります。

- (1) 社外取締役の議論に資する情報の事前確保と充実
- (2) 経営体制の持続的発展に向けた後継者育成

この評価を踏まえ、リスクマネジメントの重要性の高まりへの配慮、取締役会の構成や多様性についての議論の機会拡充、社外取締役の議論に資する情報の一層の充実に取り組んでまいります。

ことで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、2017年度に導入しています。

算定された役員報酬等は、諮問委員会でその妥当性が検討され、諮問委員会の諮問を受けて取締役会または監査役会で決定されております。

監査役の報酬

監査役はその職務を鑑み、基本報酬（固定）、固定賞与（固定）のみを支払うこととしています。

◎ 社外取締役メッセージ

変化の時代におけるガバナンス

社外取締役 片山 有里子



2024年度は、国際紛争と米国の経済政策などが当社グループの事業の原価や販売価格にも影響を与えました。当社の取締役会では、通常の経営上の議題に加え、これらの状況への対応や、長期的な展望を含めた活発な意見交換が行われました。

来期から始まる「中期経営方針 GO BEYOND 2030」には、これらの意見交換の内容も反映され、意欲的な成長戦略が示されています。当社グループを取り巻く環境が著しく変化する中で同方針に示された成長戦略の達成の一助となるべく、取締役会での議論には率直かつ柔軟に対応してまいります。同時に、これらの成長戦略を支えるコーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの体制、それらを継続的に強化する取組みなど、社内体制の実質的な充実について、引き続き特に留意します。

不透明な外部環境の中で成長戦略の達成を目指す企業活動において、社外取締役による経営監視の重要性はより高まるものと認識しています。当社グループの企業価値の向上に貢献できるよう努めてまいります。

長期的な視点と高い志を持って

社外取締役 田中 義和



2024年度は3カ年の中期経営方針「BREAKTHROUGH 2024」の最終年度に当たり、社会環境の変化に伴い、事業構造を100年来の黒鉛電極主体から繊維を中心とするファインカーボンへと移行させ利益体質の改善につなげ企業価値の向上を果たしました。必然的にその実践過程においてガバナンスの強化に繋げる事が出来たと判断しております。

改善は更に中期経営方針「GO BEYOND 2030」へと引き継がれていきます。基本の事業は電炉製鋼へ、そして半導体分野へ供給する機能素材の製造であり、経済環境により大きく揺れ動くマーケットを対象としています。そこでは変化への迅速な対応力と長い目で見る中長期的な視点が必要となります。従って従来は3年を目処とした計画を5年として、前例主義や成り行きではなく中長期であるべき姿を見据えて実行していく事になります。

企業を推進するのはやはり人であり、人を育てる事は当然として有用な人材を適宜採用するなど、社外に情報のアンテナを張っておくことが肝要であると考えております。経営者は中長期のあるべき姿を社員に常に示しモチベーションを昂揚させていく事が不可欠であり、社外取締役である私自身も同様に高い志を持ち続けてまいりたいと考えております。

コンプライアンス

当社は、倫理法令遵守の徹底を経営の基本原則としています。
誠実で公正な企業活動遂行のため、「倫理法令遵守の基本方針」および「日本カーボン行動基準」を策定・実施し、取引先、株主および地域社会などから広く信頼される会社づくりを目指しています。

◎ 倫理法令遵守の基本方針

1. 優れた製品・サービスの提供を通じて社会に貢献します。

- わが国における炭素工業分野のパイオニアとして、またリーディングカンパニーとしての社会的責任を認識し、健全な企業活動を行っていきます。
 - 無限の可能性を持つカーボンとその周辺技術の開発に全力投球で取り組み、市場ニーズに適合した世界トップレベルの製品・サービスを提供していくことで、社会に貢献すべく最大限の努力をします。
2. 法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行います。

- 法令や社会規範、社会的良識に基づいた企業活動を行います。
 - 自己責任原則を基本とし、公正で誠実な企業活動を実践します。
 - 国際社会のルールに適応した企業活動を行い、グローバル企業としてさらなる発展を目指します。
 - 社会的秩序や企業の健全な活動に悪影響を与えるあらゆる個人・団体には断固たる姿勢で臨みます。
 - 利益と倫理が相反する場合は、必ず倫理を選択します。
 - 不正な経理処理や虚偽報告は行いません。
3. 社員の人格・個性を尊重し、ゆとりのある豊かな職場環境を実現します。

- 社員一人ひとりの主体性と創造力を大切にし、それが企業活動に活かされる企業風土を醸成します。
 - 職場の安全と社員の健康を守るとともに、人権を尊重し、差別のない健全な職場環境を確保します。
4. ステークホルダー（利害関係人）の立場を尊重します。

- 顧客、取引先、社員、株主等を含む幅広い社会との健全で良好な関係維持に努めます。
5. 社会に貢献する良き「企業市民」たることを目指します。

- 地域社会との密接な連携と協調をはかり、地域社会発展の一翼を担います。
 - グローバル化時代にあって、世界各地の異なる文化的伝統や風習を尊重します。
6. 地球環境の保全と豊かで住みやすい社会づくりに貢献します。

- この地球から、事業活動に必要な資源など様々な恩恵を受けており地球環境をより良き状態に保全していくことが自らの責務であることを自覚します。
 - 未来世代に、より豊かな社会の創造を目指して挑戦していきます。

◎ 日本カーボン行動基準（概要）

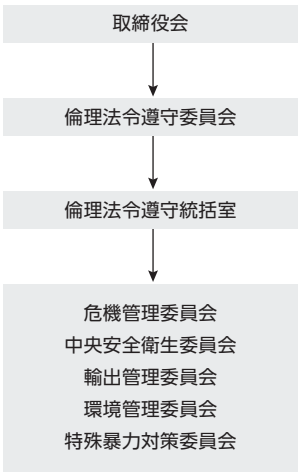
法令・ルールの遵守について	公正で自由な競争の維持促進に関すること	
	反社会勢力との絶縁に関すること	
	政治・行政 (特に公務員) との健全な関係	
	情報の開示に関すること	
事業活動の推進	優れた製品・サービスの提供と安全に関すること	生産に関すること 営業に関すること 研究開発に関すること 商品の安全に関すること
	取引先・関係先との健全で良好な関係に関すること	販売取引先との関係 購買先との関係 関係会社や協力会社との関係 官公庁・地方自治体等公共団体との関係
	知的財産権の保護に関すること	当社に属する企業秘密の取扱い 他社の知的財産権の取扱い
会社と社員の関係	社員の人格・個性に関すること	
	プライバシーの尊重に関すること	
	人権の尊重とあらゆる差別的取扱いの禁止に関すること	
	安全で健康的な職場環境の実現	労働災害の撲滅
	日常的な情報管理の意識に関すること	
	会社財産の尊重に関すること	
会社と社会の関係について	地域社会に対する責任	
	地球環境の保全に関すること	
行動基準の違反に関すること		

◎ 倫理法令遵守体制

社長を議長に、取締役および監査役より成る「倫理法令遵守委員会」を設置しており、コンプライアンスに関する様々な問題の解決や改善を図り、日々企業活動へ反映させるための体制を構築しております。

また、委員会直下には「倫理法令遵守統括室」を置き、全部門を横断的に統括管理するほか、各種相談に対応する直通窓口を設置しており、疑義ある事項の調査、是正措置の実施および遵守状況のチェックを行っています。

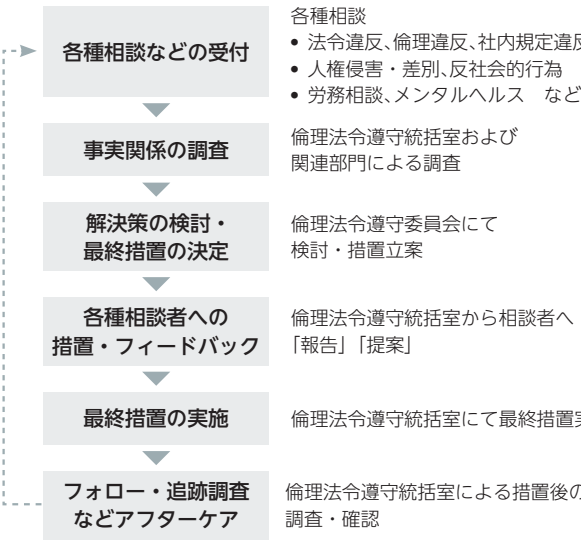
倫理法令遵守体制



◎ 内部通報制度

公益に係る内部通報および外部通報に関する各種報告・相談について、当社としての適正な対応をとり、不正行為等の速やかな是正とコンプライアンス増進を図ることを目的とし、社内に相談・通報窓口（ヘルプライン）を設置しております。なお、報告、相談する人のプライバシーは尊重され、人事その他、あらゆる面で不利な取り扱いを受けることはありません。

各種相談から措置までの制度仕組



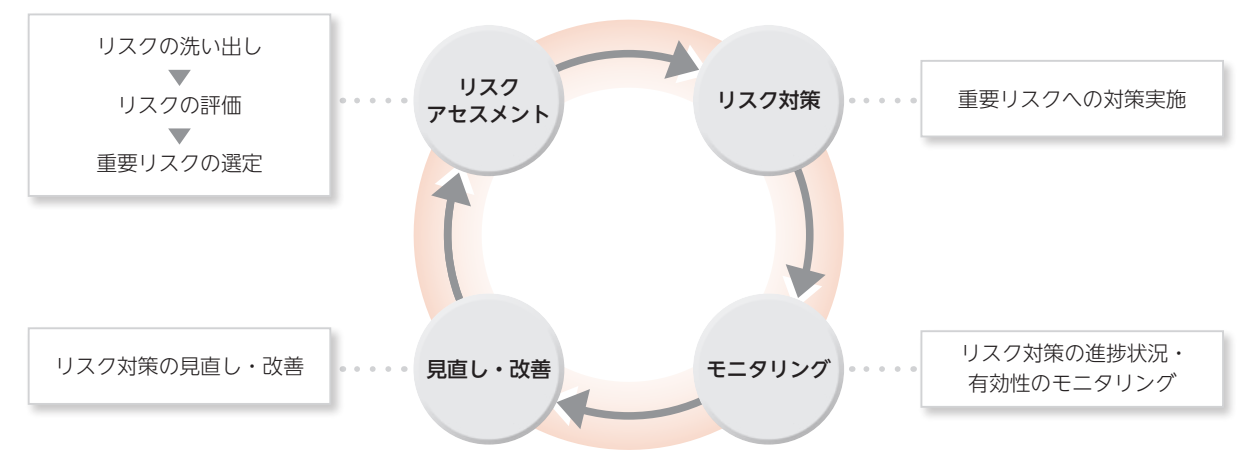
リスクマネジメント

当社グループでは、事業を取り巻くリスクが多様化・複雑化する中、リスクに対応可能な経営体制の構築に努めています。

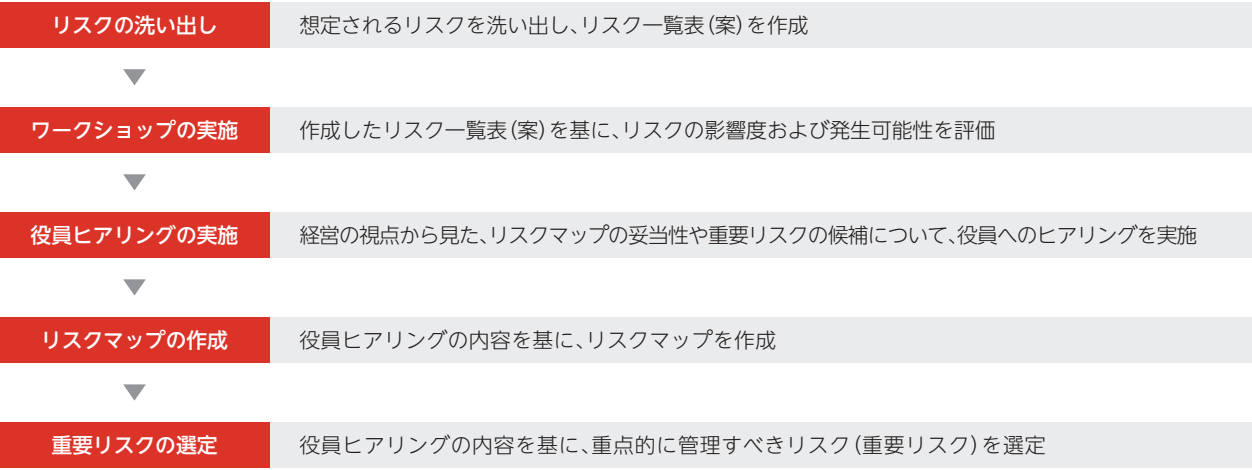
当社グループでは、事業を遂行するうえで想定される様々なリスクを網羅的に洗い出し、各リスクが当社グループに与える影響度と発生可能性を評価したうえで、重要リスクを特定しています。また、特定した重要リスクに対してリスクの発生可能性を抑制し、発生時の影響度を最小化する対策を講じています。加えて、

リスク対策の進捗状況や有効性に関するモニタリングを行い、対策の見直し・改善を図っています。
当社は、SECカーボン社との間で自然災害や感染症などの危機を想定し、BCP（事業継続計画）の一環として人造黒鉛電極の事業継続体制を構築しております。

リスクマネジメントのサイクル



リスクアセスメントの流れ



重要リスクの概要と対策状況

重要リスク	リスクの概要	リスクへの対策
特定原料の調達困難	特定原料の製造中止により当社グループから顧客への材料提供が不可能になるリスク	- 原料調達先の分散化の実施 - 調達国・調達先企業に関する情報収集 - 代替原材料の選定 - 重要度に応じた在庫の確保
火災・爆発	工場での大規模な火災・爆発事故により、建屋・生産設備等の焼損、従業員の死傷等で生産が停止してしまうリスク	- 設備保全計画策定と自主保安の推進 - 緊急事態対応マニュアルの策定および訓練の実施
品質偽装・品質不良	品質検査結果の改ざんや品質基準未達の製品を納品する等の事態が発生し、企業の信用が低下し、取引を打ち切られるリスク	- 品質管理マニュアルの策定 - 社内監査の実施 - 品質管理に関するデータ管理の徹底
法令・規制等の改正・強化	各種法令の改正・強化により、製品の製造・販売に制限を受けるリスク	法令規制に関する適切な情報収集
集団感染症・疾病	集団感染症により従業員が出社不可能となり、生産が停止してしまうリスク	- 危機管理委員会の運用 - テレワーク、時差出勤の実施 - オンライン会議の実施 - 感染症発生時の対応マニュアルの策定
採用困難・人材育成遅滞・人材流出	採用困難により有能な人材の採用が想定どおり進まない、中長期的な人材育成が計画どおり進捗しない、離職率の上昇等により業務に支障をきたしてしまうリスク	- 階層別・課題別研修の実施 - 従業員との定期面談の実施
地震・津波	事業所や生産拠点を含む地域で巨大地震が発生し、建屋・生産設備等の損傷、従業員の死傷等で、生産が停止してしまうリスク	- 危機管理委員会の運用 - 非常用電源の確保 - 安否確認ルールおよび安否確認システムの運用 - 生産拠点の分散
サイバー攻撃	サイバー攻撃により、顧客および自社の機密情報が漏洩し、顧客や社会からの信用を失うリスク	- 不正アクセスの防御体制構築、データのバックアップ等、適切かつ合理的なレベルの安全対策の実施 - 標的型攻撃メール対応等の従業員への注意喚起 - セキュリティポリシーの策定

リスクマネジメント

◎ 気候変動への対応

当社グループでは、エネルギーおよび資源の多消費産業であるという認識のもと、「脱炭素社会への貢献」、「資源循環社会への貢献」、「気候変動への適応」をマテリアリティ（重要課題）として特定し、気候変動リスクを最小化するための取り組みを進めています。また、「環境と調和した技術・製品の開発」をマテリアリティとして掲げ、持続可能な社会の実現を目指しています。

実現に向けた取り組みとして、「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言」の枠組みに基づくシナリオ分析を行い、気候変動が事業活動に与えるリスク・機会の影響度を評価し、対応策の検討を進めています。

ガバナンス・リスク管理

当社グループでは、気候変動がもたらすリスク・機会について、シナリオ分析を行い、当社グループへの影響度を評価しています。

シナリオ分析を通じて、影響度が高いと評価されたリスク・機会については、リスクマネジメントのサイクルに取り込み、経営トップのもと、対策の検討・実施や有効性のモニタリングを行います。

シナリオ概要

概要		参考
2℃未満シナリオ	産業革命以前と比較して、気温上昇を2℃未満に抑えるシナリオ。	国際エネルギー機関 (IEA)
	パリ協定などの持続可能な開発目標に向けて、厳しい法規制の導入と環境関連技術へ大規模な投資が行われる。	持続可能な開発シナリオ (SDS) 等
4℃シナリオ	産業革命以前と比較して、気温が4℃以上上昇するシナリオ。	国連気候変動に関する政府間パネル (IPCC) [RCP8.5] 等
	環境関連の法規制の導入が遅れ、温室効果ガスの排出を抑えることができず、洪水や高潮等の異常気象が増加する。	

戦略

気候変動による事業活動への影響を分析するため、気候変動に関するシナリオ分析を行いました。シナリオ分析では、脱炭素化が実現するシナリオ (2℃未満シナリオ) と、気候変動が進行するシナリオ (4℃シナリオ) の2つのシナリオを基に、2030年時点で想定されるリスクと機会を洗い出し、当社グループへの影響度を評価しております。

2℃未満シナリオにおいて、影響が大きいと想定される移行リスクとして、カーボンプライシング、環境規制対応のための設備更新費用の発生、石油・石炭由来の原材料や燃料のコスト増加等が挙げられます。

4℃シナリオにおいて、影響が大きいと想定される物理リスクとして、台風・豪雨・洪水・高潮による工場等への被害増加が挙げられます。

一方で、想定される主な機会としては、脱炭素化に貢献しうる当社グループ製品（太陽電池やEV関連のファインカーボン製品、人造黒鉛電極、リチウムイオン電池負極材、炭化けい素繊維など）に対する需要拡大が挙げられます。

気候変動に関する主なリスクと機会

分類	リスク・機会		事業への影響	影響度 (2030年)
2℃未満シナリオ	リスク	気候変動対応の不備・遅れ	• 化石燃料の使用や情報開示不足に対する投資家等からの批判により、投資撤退や株価下落が起こる恐れがある。	中
		カーボンプライシングによるコスト増加	• カーボンプライシング等、GHG排出量の規制の強化により、財務的な負担が増加する恐れがある。	大
		環境規制対応のための製造プロセス変更によるコスト増加	• 設備更新や製造プロセス改善に伴い、コストや作業負荷が増加する恐れがある。	中
		エネルギーコスト増加	• 燃料価格の高騰や再生可能エネルギー利用率の増加、再エネ賦課金の増加等の理由により、エネルギーコストが増加する恐れがある。	大
		物流コスト増加	• ガソリン等の価格高騰により、物流コストが増加する恐れがある。	中
		原材料高騰	• 原油・石炭等の原料価格が高騰し、財務的な負担が増加する恐れがある。	大
		革新技術の出現 (脱炭素関連)	• 競合他社との競争により、市場の成長に対して売上が伸び悩む可能性がある。 • 次世代太陽電池の主流化により、シリコン溶解炉関連製品の需要も減少する恐れがある。	大
	機会	省エネ・再エネ関連製品の需要増加	• 太陽電池需要の増加に伴いシリコン溶解炉関連製品の需要が拡大する可能性がある。 • 航空機エンジンの燃費向上に貢献する炭化けい素繊維などの需要が拡大する可能性がある。	大
		人造黒鉛電極の需要増加	• 電炉需要の増加に伴い人造黒鉛電極の需要が拡大する可能性がある。	大
		xEV関連製品の需要増加	• xEV需要の増加に伴い、半導体・磁石などのファインカーボン製品やリチウムイオン電池負極材の需要が拡大する可能性がある。	大
4℃シナリオ	リスク	先進的対応による投資家等からの評価向上	• 気候変動への先進的対応に対する投資家等からの評価向上により、株価が上昇する可能性がある。	中
		豪雨・洪水等の異常気象	• 工場等において、洪水による浸水被害や風害等が発生し、操業に影響が出る恐れがある。	中

指標と目標

当社グループでは、日本政府が掲げる2050年カーボンニュートラル実現を踏まえ、GHG排出量削減の取り組みを進めています。GHG排出量がエネルギー投入量に概ね比例することから、エネルギー原単位を指標としたGHG排出量低減策の検討・モニタリ

ングを行っています。また、個々のリスクおよび機会への対策に関する指標と目標については、リスクマネジメントの取り組みの中で設定・管理を行い、今後の情報の開示を目指します。

※ GHG排出量のデータ詳細はP30参照

財務情報

長期業績推移(連結決算)

年度		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
経営成績											
売上高	(百万円)	28,891	22,903	27,964	48,017	44,931	26,802	31,578	35,799	37,867	37,956
営業利益	(百万円)	2,063	△ 663	2,569	16,404	14,827	3,015	3,706	4,791	6,573	6,319
経常利益	(百万円)	1,884	△ 570	2,997	16,508	15,106	3,587	4,434	5,042	7,115	6,692
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,076	△ 5,413	2,961	10,292	9,700	1,810	2,729	3,194	4,050	4,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,827	2,370	3,876	12,633	4,792	3,853	7,551	5,798	3,189	5,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 526	△ 6,136	△ 1,498	△ 2,051	△ 3,693	△ 4,716	△ 608	△ 1,601	△ 4,426	△ 5,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 740	3,501	△ 1,349	△ 2,418	△ 2,996	△ 2,389	△ 3,762	△ 3,777	△ 2,614	△ 1,985
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	10,685	10,408	11,441	19,602	17,707	14,455	17,720	18,177	14,382	12,154
研究開発費	(百万円)	240	295	341	368	418	406	368	369	403	578
減価償却費	(百万円)	1,980	2,342	1,570	1,529	1,847	2,193	2,385	2,484	2,666	2,986
設備投資額	(百万円)	5,018	3,678	1,468	2,713	4,456	3,572	1,812	2,463	2,754	6,261
財政状態											
総資産	(百万円)	59,043	53,895	57,656	73,598	77,939	70,930	72,692	74,181	78,466	82,348
自己資本	(百万円)	31,477	25,438	28,196	36,539	45,140	44,146	44,987	45,562	49,455	52,014
純資産	(百万円)	36,617	30,810	33,906	42,734	51,654	50,998	52,257	53,210	57,681	60,819
有利子負債残高 ^{※ 1}	(百万円)	10,945	14,938	14,394	13,248	12,027	11,987	10,567	9,092	8,854	9,212
1 株当たり情報											
当期純利益金額 ^{※ 2}	(円 / 株)	9.51	△ 48.81	267.71	931.89	876.81	163.64	247.00	289.24	366.75	369.03
純資産額 ^{※ 2}	(円 / 株)	283.82	229.37	2,553.20	3,303.04	4,080.33	3,989.30	4,073.56	4,125.77	4,478.09	4,704.60
配当金 ^{※ 2}	(円 / 株)	5.00	5.00	50.00	100.00	200.00	200.00	200.00	200.00	200.00	200.00
財務指標											
ROA (総資産経常利益率)	(%)	3.2	△ 1.0	5.4	25.1	19.9	4.8	6.2	6.9	9.3	8.3
ROE (自己資本当期純利益率)	(%)	3.4	△ 19.0	11.0	31.8	23.8	4.1	6.1	7.1	8.5	8.0
ROS (売上高経常利益率)	(%)	6.5	△ 2.5	10.7	34.4	33.6	13.4	14.0	14.1	18.8	17.6
自己資本比率	(%)	53.3	47.2	48.9	49.4	57.9	62.2	61.9	61.4	63.0	63.2
年度末株価	(円 / 株)	306	227	5,070	4,025	4,105	3,945	4,170	4,205	4,385	4,395
配当性向 ^{※ 3}	(%)	53.19	△ 9.60	22.05	11.58	23.20	162.44	105.08	87.83	67.88	71.69
株価収益率	(倍)	32.18	△ 4.65	18.94	4.32	4.68	24.11	16.88	14.54	11.96	11.91

※ 1 借入金残高の数値を記載。
※ 2 2017 年 7 月 1 日を効力発生日として、10 株を 1 株とする株式併合を実施しております。
※ 3 当社単体。

従業員数

年度		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
連結	(人)	574	591	614	679	664	663	648	651	650	661
単体	(人)	147	148	169	154	180	182	175	178	181	185

財務情報

連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,527	12,299
受取手形、売掛金及び契約資産*	11,703	11,277
電子記録債権*	1,878	1,927
商品及び製品	10,760	11,301
仕掛品	4,555	4,543
原材料及び貯蔵品	3,545	3,991
未収還付法人税等	－	27
その他	459	964
貸倒引当金	△ 12	△ 12
流動資産合計	47,416	46,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,462	7,509
機械及び装置（純額）	8,259	8,811
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	578	784
土地	3,565	3,575
建設仮勘定	732	2,183
有形固定資産合計	19,599	22,863
無形固定資産	215	182
投資その他の資産		
投資有価証券	8,667	10,431
繰延税金資産	514	599
その他	2,057	1,953
貸倒引当金	△ 3	△ 2
投資その他の資産合計	11,235	12,982
固定資産合計	31,049	36,029
資産合計	78,466	82,348

※ 前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めていた「電子記録債権」は、当連結会計年度より区分掲記しております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金*	4,091	3,435
電子記録債務*	835	653
短期借入金	8,576	9,016
未払費用	635	504
未払法人税等	1,410	1,165
前受金	454	270
賞与引当金	236	237
役員賞与引当金	72	64
その他	1,609	3,191
流動負債合計	17,923	18,538
固定負債		
長期借入金	278	196
繰延税金負債	1,254	1,570
退職給付に係る負債	766	698
役員退職慰労引当金	32	36
役員株式給付引当金	104	60
環境対策引当金	0	0
資産除去債務	62	62
その他	361	365
固定負債合計	2,861	2,990
負債合計	20,784	21,529

純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,858	7,858
利益剰余金	32,586	34,454
自己株式	△ 2,012	△ 1,969
株主資本合計	45,835	47,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,421	3,921
繰延ヘッジ損益	△ 1	－
為替換算調整勘定	258	336
退職給付に係る調整累計額	△ 57	11
その他の包括利益累計額合計	3,620	4,268
非支配株主持分	8,226	8,804
純資産合計	57,681	60,819
負債純資産合計	78,466	82,348

※ 前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、当連結会計年度より区分掲記しております。

財務情報

● 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自：2023年 1月 1日) (至：2023年12月31日)	当連結会計年度 (自：2024年 1月 1日) (至：2024年12月31日)
売上高	37,867	37,956
売上原価	26,016	26,471
売上総利益	11,850	11,485
販売費及び一般管理費	5,276	5,165
営業利益	6,573	6,319
営業外収益		
受取利息	3	11
受取配当金	176	256
為替差益	227	149
持分法による投資利益	146	166
受取保険金	185	－
その他	140	182
営業外収益合計	879	766
営業外費用		
支払利息	44	62
固定資産除却損	87	117
休止固定資産減価償却費	146	146
その他	59	66
営業外費用合計	337	393
経常利益	7,115	6,692
特別利益		
有形固定資産売却益	－	196
投資有価証券売却益	22	6
特別利益合計	22	203
特別損失		
火災損失	158	－
特別損失合計	158	－
税金等調整前当期純利益	6,979	6,895
法人税、住民税及び事業税	2,197	2,104
法人税等調整額	34	△ 10
法人税等合計	2,232	2,093
当期純利益	4,747	4,801
非支配株主に帰属する当期純利益	696	723
親会社株主に帰属する当期純利益	4,050	4,078

● 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自：2023年 1月 1日) (至：2023年12月31日)	当連結会計年度 (自：2024年 1月 1日) (至：2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,979	6,895
減価償却費	2,666	2,986
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	35	24
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	13	4
受取利息及び受取配当金	△ 180	△ 267
受取保険金	△ 185	－
支払利息	44	62
持分法による投資損益（△は益）	△ 146	△ 166
固定資産売却益	－	△ 196
投資有価証券売却損益（△は益）	△ 22	△ 6
火災損失	158	－
固定資産除却損	87	117
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△ 1,578	428
棚卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,243	△ 891
仕入債務の増減額（△は減少）	△ 499	△ 843
未払費用の増減額（△は減少）	△ 103	△ 130
前受金の増減額（△は減少）	△ 346	△ 184
未収入金の増減額（△は増加）	357	△ 351
その他	△ 125	△ 765
小計	4,910	6,715
利息及び配当金の受取額	221	343
利息の支払額	△ 45	△ 64
法人税等の還付額	24	－
法人税等の支払額	△ 2,119	△ 2,321
保険金の受取額	197	562
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,189	5,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 3,056	△ 4,667
有形固定資産の売却による収入	－	196
無形固定資産の取得による支出	△ 55	△ 53
投資有価証券の取得による支出	△ 1,343	△ 1,032
投資有価証券の売却による収入	28	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,426	△ 5,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	800	430
長期借入れによる収入	300	100
長期借入金の返済による支出	△ 1,337	△ 171
自己株式の純増減額（△は増加）	0	42
配当金の支払額	△ 2,203	△ 2,206
非支配株主への配当金の支払額	△ 174	△ 178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,614	△ 1,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	68
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 3,794	△ 2,228
現金及び現金同等物の期首残高	18,177	14,382
現金及び現金同等物の期末残高	14,382	12,154

会社情報 (2024年12月現在)

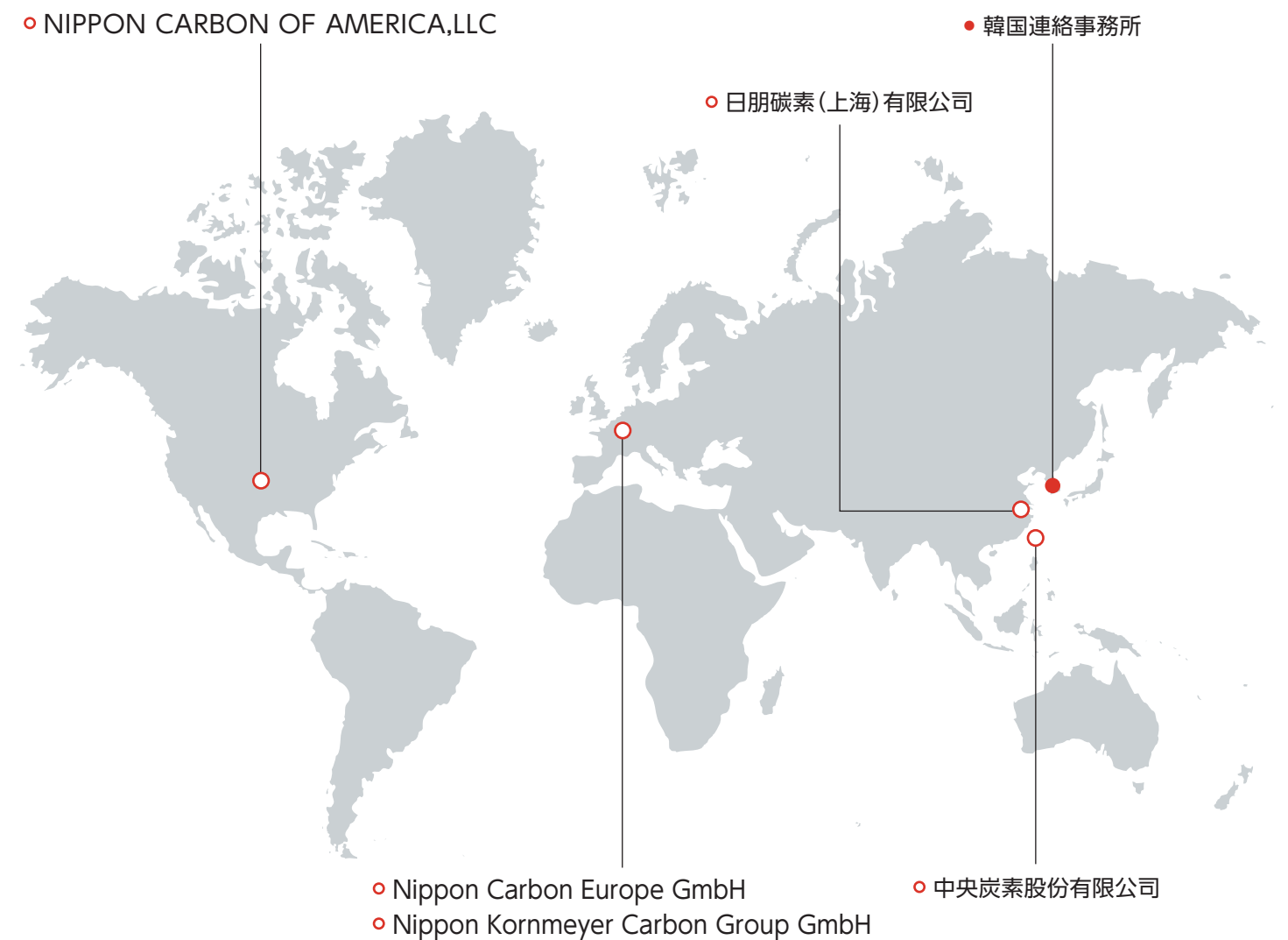


日本カーボン

- 本社
- 大阪支店
- 名古屋営業所
- 韓国連絡事務所
- 富山工場
- 滋賀工場
- 白河工場
- テクニカルセンター

関係会社(国内)

- 日本テクノカーボン株式会社
- 株式会社NTCM
- 日本カーボンエンジニアリング株式会社
- NGS アドバンスファイバー株式会社
- 株式会社 日花園
- 東邦炭素工業株式会社



関係会社(海外)

- 中央炭素股份有限公司
- 日朋碳素(上海)有限公司
- Nippon Carbon Europe GmbH
- NIPPON CARBON OF AMERICA,LLC
- Nippon Kornmeyer Carbon Group GmbH

会社情報

◎ 会社概況

(2024年12月31日現在)

会社名	日本カーボン株式会社
創立	1915年12月20日
資本金	7,402百万円
決算期	12月31日
本社所在地	〒104-0032 東京都中央区八丁堀 1-10-7 TEL. 03-6891-3730
ホームページ	https://www.carbon.co.jp

◎ 株式情報

(2024年12月31日現在)

証券コード	5302
発行可能株式数	40,000,000 株
発行済株式数 [普通株式数]	11,832,504 株
株主数	19,494 名
上場取引所	東京証券取引所プライム市場
単元株式数	100 株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
お問合せ先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉 2-8-4 TEL. 0120-288-324 (フリーダイヤル)

◎ 大株主

(2024年12月31日現在)

氏名または名称	所有株式数 (百株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	13,648	12.29
株式会社みずほ銀行	5,517	4.97
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4,833	4.35
SEC カーボン株式会社	4,442	4.00
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	4,383	3.95
日本生命保険相互会社	4,260	3.84
日本カーボン共栄持株会	1,552	1.40
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	1,360	1.22
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-MERITZ	1,104	0.99
株式会社三井住友銀行	995	0.90

(注) 1. 持株比率は発行済株式数から自己株式数(7,295百株)を控除した上で計算しております。

2. 上記の他、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式468百株があります。

◎ 株主分布

